

Financial Report 2013

財務レポート 平成 24 事業年度



宮崎大学 University of Miyazaki

ごあいさつ



法人化以降、毎年、大学法人の財務状況を財務諸表という形で公表することが義務づけられており、先般、文部科学大臣の承認が得られ、平成 24 事業年度の財務諸表を公表いたしました。

本年度は、平成 18 年度から始まった医学部附属病院の全面的な再整備が総事業費 187 億円(その 7 割は借入金)を投入して完了しました。また、国の地域医療再整備計画の一貫として、待望の救命救急センターが病床 20 床を備え、専任医師 14 名、看護師 47 名を配置して、ドクターヘリの運用とともに本格的に診療を開始することができ、年度末には救命救急センターに直結したヘリポートも完成しました。23 年度補正予算による、木花キャンパスの大中動物実験施設も完成し、実験機器の整備が行われています。清武キャンパスの小動物実験施設の大改修も 24 年度予算で完了することができました。平成 22 年開設の医学獣医学総合

研究科と一体のものとして概算要求していたもので、小動物から大中動物を扱うことの出来る実験施設が整いました。

医学部附属病院再整備事業の完了により建設仮勘定からの費用振り替えを含む多額の修繕費等の費用および固定資産の除却による除却損等が生じたために当期総利益マイナス 9.9 億円となっています。しかしながら、このマイナスは主に上記の特殊事情による会計処理上で生じたもので、健全な財政活動が遂行されたことには変わりありません。

平成 22 年度から、財務部の皆さんの発案により、宮崎大学の活動状況を財務面からも多くの方々に理解していただけるように、財務諸表を易しく、かつ解りやすく解説した「財務レポート」を別添でお届けすることといたしました。財務諸表解説のための虎の巻とも言えます。本財務レポートにより、宮崎大学の日頃の取り組みを財務面からも十分にご理解いただけるものと確信するものです。

平成 24 年度の文部科学省特別経費として、新規に「大学と教育委員会との協働による教員養成機能強化に向けた改革」および「ATL 対策宮崎モデルの確立に向けて」が認められ、継続分と併せると 11 事業が遂行されています。

今回の財務レポートを是非ご一読いただき、宮崎大学の活動にご理解、ご支援をお願いいたします。

宮崎大学長 菅沼龍夫

CONTENTS

宮崎大学の理念・目的	1
宮崎大学創立 330 記念事業について ..	2
平成 24 年度トピックス	3
貸借対照表	7
損益計算書	9
キャッシュ・フロー計算書	10
業務実施コスト計算書	11
決算報告書	12
貸借対照表の推移(6 年間)	13
損益計算書の推移(6 年間)	15
キャッシュ・フロー計算書の推移(6 年間)・	17
業務実施コスト計算書の推移(6 年間) ..	18
附属病院の財務状況	19
外部資金受入額の推移	20
財務諸表の体系	21
参考情報	22
財務指標	23
財務指標分析	29
財務諸表(6 年間)	31
キャンパスマップ	37



本レポートは、平成 25 年 9 月 24 日付けで文部科学大臣に承認されました財務諸表に基づいて作成しています。

財務諸表及び事業報告書につきましては、本学のホームページをご覧ください。

宮崎大学 トップ > 宮崎大学について > 法定公開情報 > 財務関係
<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

※本レポート内の財務諸表等における金額は、全て切り捨てで表記しているため、合計等が合わない場合があります。

宮崎大学の理念・目的

人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する時代及び社会の多様な要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

目 標

宮崎大学は、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、変動する時代並びに多様な社会の要請に応え、人間性・社会性・国際性を備えた専門職業人を養成し、有為の人材を社会に送り出す。国際的に通用する研究活動を積極的に行い、その成果を大学の教育に反映させるとともに、地域をはじめ広く社会の発展に役立てる。人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

【教育】

共通教育、専門教育及び大学院教育を通して、本学の教育目標に掲げる「人間性」、「社会性・国際性」、そして「専門性」を培う教育を実施し、その質の向上を図るとともに、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成する。

【社会貢献】

宮崎県、県工業会、JA 宮崎経済連等との連携により、地域社会から信頼される高等教育機関として、教育・研究の成果を活用し、地域社会問題の解決に努めるとともに、広く生涯学習の機会を提供し、積極的に地域に貢献する。また、宮崎県や JICA 等との連携を強化し、国際社会に貢献する。

【研究】

諸学の連携・融合による特色ある研究を通して、国際的に通用する研究活動を積極的に行い、地域から世界へ発信できる高度な学術研究を推進する。

【医療】

宮崎県で唯一の特定機能病院として、機能を強化し、患者に分かりやすい診療体制や患者のアメニティーに配慮した病院再整備を行うとともに、地域社会から信頼される大学病院としての医療を実践する。

宮崎大学創立330周年記念事業について

教育文化学部、農学部、工学部および医学部は、平成26年(2014年)には、前身である宮崎県尋常師範学校が明治17年(1884年)に設立されて130年、宮崎高等農林学校が大正13年(1924年)に設立されて90年、宮崎県高等工業学校が昭和19年(1944年)に設立されて70年、宮崎医科大学が昭和49年(1974年)に設置されて40年の歴史的節目を迎えます。

また、平成25年(2013年)は旧宮崎大学と宮崎医科大学とが統合して10周年にあたります。

宮崎大学の今後益々の発展を祈念して、4学部の歴史的な節目である平成26年までの期間に宮崎大学創立330(教育文化学部130年・農学部90年・工学部70年・医学部40年)記念事業を下記のとおり実施いたしますので、皆様のご支援、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

○記念式典

(1)旧宮崎大学・宮崎医科大学統合10周年記念式典

日時：平成25年10月19日(土)17:00～20:00

場所：宮崎観光ホテル

(2)創立330記念式典(平成26年度)

○記念講演会

第1回講演会：「科学における運一偶然か、必然か？」

“Fortunes in Science – Fluke or Inevitable Result?”

講演者：塚本 勝巳氏 [日本大学(東京大学名誉教授)]

講演会詳細 <http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/330anniv/index.html>

○記念誌

宮崎大学創立330のあゆみを記録した記念誌を発行します。

○記念施設

「教育・研究の拠点」の形成を目指す木花キャンパスに、学生のキャンパスライフを支える施設を建設し、教育研究をはじめ様々な活動や多彩な経験を通して成長する本学学生の教育支援、生活支援及び交流の場の提供を行います。

また、大学の多様な情報を発信する講演・セミナー等に幅広く利用できる多目的ホール、会議室を併せて整備します。

記念施設のイメージ図 (設計は変更することがあります。)



救命救急センターの設置およびドクターヘリの運航開始

医学部附属病院では、4月に救命救急センターの開所式および宮崎県ドクターヘリの運航開始式を行いました。

開所式では、河野俊嗣宮崎県知事から「救命救急センターの開設とドクターヘリの運航があいまって、本県の救急医療は大きく前進し、県民の安心に結びつく。十分に機能を果たしてもらえよう、これからも皆さんとともに力を合わせて、しっかりと運営に努めていきたい」と挨拶があり、続いて菅沼龍夫学長から「市町村の皆様又消防隊、救急隊そして医師会の皆様との緊密かつ有機的な連携協力の下であれば、これまで以上に多くの命を救うことができる。県民の皆様の救急医療に対する熱い期待を肝に銘じ、皆様から評価していただけるよう、日々努力していく」との挨拶が述べられました。

宮崎県のドクターヘリの導入は九州で5県目となり、道路網の整備が遅れている地域や山間部での救急医療の向上に大きな役割を果たすものと期待されております。



医学部の北村教授が文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞



本学の研究の成果として、医学部医学科の北村和雄教授が取り組んでいる「アドレノメデュリンの発見と病態生理学的意義についての研究」が高く評価され、平成24年度文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)を受賞しました。

科学技術賞は、我が国の社会・経済、国民生活の発展向上等における最近の科学技術上の成果を顕彰するとともに、その成

果に対する功績が顕著な者、あるいはグループを表彰するもので、研究部門については、我が国の科学技術の発展等に寄与する可能性の高い独創的な研究または発明を行った個人またはグループの成果を対象とするものです。

村上昇農学部長が「日本農学賞」を受賞



村上昇農学部長が、平成24年度日本農学賞と読売農学賞を受賞しました。

日本農学賞は、日本農学会が農学上顕著な業績を挙げた者に授与する賞で、日本の農学研究者にとっては最高の栄誉と言われています。村上昇農学部長のライフワークである「新規摂食制御ペプチドの生理機能及び応用に関する研究」が高く評価され

たもので、宮崎大学農学部創設以来2人目の受賞となりました。

ビームダウン式太陽集光装置完成式典を開催

太陽光を鏡で反射させて集光するビームダウン式太陽集光装置が完成し、8月に完成式典を開催しました。

この装置は、「宮崎大学における研究戦略」及び宮崎県等との協定書に基づき、本学、新潟大学、宮崎県、三鷹光器株式会社の4者による連携プロジェクトで設置されたもので、ビームダウン式としては国内最大級、世界最高レベルの集光度を誇ります。高密度に集光された太陽光を熱に転換することで得られる高温により、太陽電池の原料となる金属シリコンを製造する研究や、水素製造に関する新潟大学との共同研究などが計画されております。

式典では、菅沼龍夫学長が「宮崎は日照時間が日本でもトップクラスで、太陽エネルギーの活用にも最適な環境にある。宮崎大学が太陽集光技術の教育・研究拠点として、成果を世界に向けて発信していきたいことを期待している」と挨拶を述べられました。



JGAP 指導員合格証伝達式を開催



10月に JGAP 指導員合格証伝達式を特定非営利活動法人日本 GAP 協会の木内博一理事長及び武田泰明事務局長同席のもと執り行いました。

農学部では、日本 GAP 協会の協力のもと、「GAP 指導員講座」を開講し、同講座の試験で所定の成績を修め、資格申請を行った37名の学生が JGAP 指導員資格を取

得しました。このような大学の正規の講義を通じて多くの学生が在学中に JGAP 指導員資格を取得するのは、日本の大学では初めてのことです。伝達式では、村上昇農学部長が学生一人一人に合格証を手渡し、「これを糧にさらに勉学に励み、自他共に指導員と認められる力をつけて下さい」と激励の言葉を述べられました。

また、木内博一理事長から「JGAP の知識を持つ高度な人材が宮崎大学から輩出されることは、日本農業の発展のために意義深いことだ。今後、日本の農業の先駆者的な立場で、指導ができるような社会人になって欲しいと思う」と祝辞を述べられました。

住吉フィールド（牧場）を一般開放

12月8日、農学部附属フィールド科学教育研究センター住吉フィールド(牧場)を一般開放し、朝早くから多くの家族連れなどでにぎわいました。この一般開放は、地域住民と交流を図り、牧場に対する理解をより深めてもらうことを目的として平成18年度から開催しております。

当日はトラクター試乗やバター作りの体験のほか、子牛や水中の生き物に触れ合えるコーナー、ロールベール(牧草を円筒状にラップしたもの)へのお絵かき体験、農産物や木工製品などの林産物、宮崎大学 Beef、宮崎大学 Milk の販売などを行ないました。

特に宮崎大学 Beef の販売には、開場前から整理券を求める人が長い列を作り、整理券を配布した午前と午後の1時間ほどで完売するほど大好評でした。

訪れた方々は、思い思いに自然や動物とふれあい、和やかな休日を過ごされていました。



宮崎県と口蹄疫等の防疫対策に関する協定を締結



口蹄疫等の発生時における防疫対策について、発生予防と発生時における迅速・的確な防疫対策の確立を図ることを目的として、宮崎県と「口蹄疫の防疫対策に関する協定」を締結しました。

協定書交換式では、河野俊嗣知事から「他大学にはない産業動物防疫リサーチセンターを設置していただき大変心強い。これからは様々な点で連携を深め、しっかりと過

去の教訓をふまえた対応に取り組んでいきたい」と挨拶があり、続いて菅沼龍夫学長から「過去の惨禍が繰り返されないよう、もしまた発生した場合には、迅速かつ機動的に対応できるように体制を整えていきたい」との挨拶が述べられました。

ミャンマー国保健省との協定を締結

1月22日、菅沼龍夫学長一行がミャンマー連邦共和国（以下、ミャンマー国）保健省を訪問し、医科学局、医学研究局（中部管区、南部管区）を含んだ、学術交流協定を締結しました。

ミャンマー国保健省は、日本の厚生労働省に相当する政府機関であり、ミャンマー国保健省管轄の医学研究局は同国の最高レベルの医学研究機関です。また、医科学局は同国の医学系大学を統括する機関であります。

協定書の調印に先立ち、ミャンマー国保健省のペイターケン大臣との会談が行われ、ミャンマーの現状や今回の協定を踏まえて研究のみならず、各分野の人材交流を促進していくこと、また飲料水におけるヒ素対策の必要性についての話し合いが行われました。

調印式では、ミャンマー国保健省を代表して、医学研究局（中部管区）のトゥンナイウー局長から歓迎の挨拶と菅沼学長からの挨拶が行われ、協定が締結されました。

今回の協定締結により、相互の研究者交流および学生交流が進展していくことが期待されます。



貸借対照表（資産）

医療サービスの充実や高度な医療に対応するため、平成18年度から7年計画で進めた附属病院の再開発整備が完了したことに伴い、建物が前年度比64億円増の351億円となっております。

その他平成24年度に取得した主な固定資産としては、建物・構築物として、救命救急センター・ヘリポート工事5.4億円、大中動物実験施設3.6億円、機械装置・工具器具備品として、SPECT/CT1.1億円等が上げられますが、附属病院再開発整備に伴う除却や償却資産の減価償却（減価償却累計額の増）、建設仮勘定の本勘定への振替により、大学全体の固定資産総額は前年度と比較して25.3億円の増となっております。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

科目	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	差引額 (H24－H23)
資産の部			
固定資産	63,409	65,948	2,538
1.有形固定資産	63,179	65,766	2,586
土地	28,986	28,986	-
減損損失累計額	△101	△101	-
建物	28,701	35,165	6,463
減価償却累計額	△8,167	△8,604	△437
減損損失累計額	△22	-	22
構築物	2,068	2,535	466
減価償却累計額	△831	△953	△121
減損損失累計額	△1	-	1
機械装置	26	26	-
減価償却累計額	△3	△5	△1
工具、器具及び備品	15,534	17,258	1,723
減価償却累計額	△8,921	△10,963	△2,041
図書	2,248	2,262	13
減価償却累計額	△4	△5	△0
美術品・収蔵品	99	100	0
船舶・車両運搬具	86	99	13
減価償却累計額	△65	△71	△6
建設仮勘定	3,546	38	△3,507
2.無形固定資産	228	179	△49
3.投資その他の資産	2	2	0
流動資産	13,443	15,347	1,904
現金及び預金	7,915	10,587	2,671
未収入金	4,229	4,177	△51
たな卸資産	45	53	8
医薬品及び診療材料	444	522	78
その他流動資産	808	5	△802
資産合計	76,853	81,296	4,442

附属病院改修工事(5,936百万円)、救命救急センター・ヘリポート工事(549百万円)、大中動物実験施設(366百万円)等。

減価償却による減価償却累計額等の増によりマイナスとなっています。

SPECT/CT(118百万円)、液体クロマトグラフ高分解能質量分析システム(49百万円)等による増、冠動脈疾患診断システム(13百万円)、注射薬自動払出システム(8百万円)等の除却による減。

建物等については、竣工までの間、建設仮勘定として計上し、完了後、建物等の本勘定へ振替を行います。

有価証券満期償還に伴う振替(800百万円)、借入金収入(2,292百万円)等の未払金増加に伴う普通預金の増。

貸借対照表（負債・純資産）

附属病院再開発整備等に伴う借入金が 19 億円の増等となっており、固定負債の部全体では前年度と比較して 25.1 億円の増となっております。

純資産については、大中動物実験施設関連工事、附属病院改修関連工事等により 18 億円増の一方、損益外減価償却累計額等が増加したことにより、資本剰余金の部全体では前年度と比較して 9.7 億円の増となっております。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

科目	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	差引額 (H24—H23)
負債の部			
固定負債	21,431	23,950	2,518
資産見返負債	6,715	7,437	722
長期借入金	14,190	16,105	1,914
長期未払金	408	254	△ 153
資産除去債務	40	59	19
引当金その他	76	93	16
流動負債	8,415	11,302	2,886
運営費交付金債務	231	529	298
寄附金債務等	2,166	2,293	126
短期借入金	921	963	42
未払金	4,800	7,213	2,413
賞与引当金	8	14	5
その他流動負債	287	287	△ 0
負債合計	29,847	35,253	5,405
純資産の部			
資本金（政府出資金）	41,485	41,485	-
資本剰余金	△ 209	766	976
資本剰余金	7,116	8,954	1,837
損益外減価償却累計額	△ 7,197	△ 8,082	△ 884
損益外減損損失累計額	△ 124	△ 101	23
損益外利息費用累計額	△ 3	△ 4	△ 0
利益剰余金	5,730	3,791	△ 1,938
目的積立金	1,716	1,213	△ 503
積立金	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	3,569	3,569	-
当期末処分利益（損失）	445	△ 990	△ 1,435
（うち当期総利益（損失））	445	△ 990	△ 1,435
純資産合計	47,005	46,043	△ 962
負債純資産合計	76,853	81,296	4,442

資産購入時に負債項目として表示し、減価償却相当分を収益勘定に振り替えます。

附属病院整備に当てるために借り入れた借入金です。（1年を超えて返済する分）

平成24年度補正予算・復興関連事業（330百万円）等による増。

年度内に支払っていない退職金及び附属病院改修工事完了分等。

施設費または目的積立金で建設・購入した資産に対する貸方勘定科目です。

承認を受けた平成22年度及び23年度の目的積立金です。

損益計算書

経常費用は 13 億円増の 321 億円となっております。

要因としては、退職者の減により人件費が 4 億円減の 153 億円となったものの、附属病院再開発整備に伴う修繕費等により診療経費が 16 億円増の 119 億円となったことが挙げられます。

経常収益は 3 億円増の 316 億円となっております。

増加要因としては、附属病院収益が 13 億円増の 164 億円となったことが挙げられます。

【損益計算書】

(単位: 百万円)

科目	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	差引額 (H24－H23)
経常費用	30,765	32,154	1,388
業務費用	29,849	31,145	1,296
教育経費	1,274	1,308	33
研究経費	1,401	1,482	81
診療経費	10,322	11,959 ※1	1,636
教育研究支援経費	438	457	19
受託研究費	467	455	△ 12
受託事業費	144	173	28
役員人件費	145	87	△ 57
教員人件費	7,372	6,764	△ 607
職員人件費	8,282	8,457	174
一般管理費	640	745	104
財務費用	276	263	△ 13
経常収益	31,346	31,665	319
運営費交付金収益	10,118	8,750	△ 1,368
授業料収益	2,369	2,571	202
入学料収益	394	392	△ 1
検定料収益	119	112	△ 6
附属病院収益	15,118	16,465	1,346
受託研究等収益	480	460	△ 19
受託事業等収益	142	183	41
寄附金収益	408	454	46
補助金等収益	881	634	△ 247
施設費収益	20	166	146
財務収益	9	6	△ 2
雑益	489	476	△ 12
資産見返負債戻入	795	988	193
経常利益(損失)	580	△ 489	△ 1,069
臨時損失	142	636 ※2	493
臨時利益	7	3	△ 3
当期純利益(損失)	445	△ 1,121	△ 1,566
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金取崩額)	-	130	130
当期総利益(損失)	445	△ 990	△ 1,435

教育・研究・診療等様々な活動に要する経費や人件費等です。また減価償却相当額も含まれます。

退職者の減、附属病院の業務改善及び体制強化に伴う人件費の増。

退職者減少(退職給付 542 百万円)等による収益化額の減。

診療報酬改定及び差額病床の料金改定に伴う増収(460 百万円)、救急救命センター稼働に伴う増収(410 百万円)等。

減価償却費(費用)と見合うよう資産見返運営費交付金等を収益へ振り替えることにより、損益が均衡します。

附属病院再整備及び土地売却に伴う旧建物等の除却による増。

当期総損失の発生要因について

附属病院において、平成 18 年から 7 年にわたる再整備事業が完了しました。それにより、建設仮勘定から費用への振り替えを含む修繕費等の費用及び固定資産の除却による除却損の発生があったことが主な要因です。

主な損失要因に係る勘定科目

※1)・修繕費(診療経費)1,142 百万円(平成 23 年度 184 百万円)

※2)・固定資産除却損 636 百万円(平成 23 年度 142 百万円)

損失は上記の事情によるもので、次年度は大型事業等による費用が計上されないため、損失は発生しない予定です。

キャッシュ・フロー計算書

業務活動・投資活動・財務活動のキャッシュ・フローを表しておりますが、本学のキャッシュ・フローは業務活動によってキャッシュを確保し、投資活動(固定資産取得や資金運用)と財務活動(借入金による病院再整備工事)を行っていることが読み取れます。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

科目	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	増 減 (H24－H23)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,225	2,923	△ 1,301
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,987	△ 12,953	△ 1,965
人件費支出	△ 15,277	△ 15,870	△ 593
その他の業務支出	△ 565	△ 698	△ 133
運営費交付金収入	10,295	9,588	△ 706
学生納付金収入	3,232	3,191	△ 41
附属病院収入	15,119	16,156	1,037
受託研究等収入	656	558	△ 98
補助金等収入	732	1,604	872
寄附金収入	515	605	90
その他の業務収入	545	715	170
預り金の増加(減少)	△ 41	25	66
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,515	△ 721	3,793
有価証券の売却による収入	-	800	800
有形固定資産及び無形固定資産の取得 による支出	△ 3,557	△ 3,684	△ 127
定期預金の預入による支出	△ 1,800	△ 1,400	400
定期預金等の払戻による収入	600	2,400	1,800
施設費による収入	230	1,146	915
利息及び配当金の受取額	11	15	4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	627	1,469	842
長期借入れによる収入	2,048	2,877	829
長期借入金の返済による支出	△ 272	△ 392	△ 119
リース債務の返済による支出	△ 314	△ 222	92
国立大学財務・経営センター債務負担金 の返済による支出	△ 556	△ 528	27
利息の支払額	△ 277	△ 265	11
IV 資金に係る換算差額	△ 0	0	0
V 資金増加額(又は減少額)	336	3,671	3,334
VI 資金期首残高	5,179	5,515	336
VII 資金期末残高	5,515	9,187	3,671

通常の業務の実施にかかる資金の状態を表します。

＜プラスの場合＞業務活動から十分な資金を稼ぐ能力が備わっている。

＜マイナスの場合＞本業の業務不振であり、不良債権や滞留在庫がないかを分析する必要があります。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表します。

＜プラスの場合＞投資を抑制し、売却収入を得ている。

＜マイナスの場合＞将来のために投資を拡大している。

業務活動と投資活動を維持するために、資金が調達及び返済された過程を表します。

＜プラスの場合＞借入等による資金調達が、返済を上回っている。負債、利益負担が増えている。

＜マイナスの場合＞資金の返済が調達を上回っており、負債の縮小を実現している。

キャッシュ・フロー計算書の循環分析

キャッシュ・フローの循環は、キャッシュ・フローがプラスかマイナスであるかによってパターンが分かれていますが、主に下記の表のパターンがあります。

業務	投資	財務	財務状態
+	-	-	本業で獲得した資金を、投資や借入金返済に充当している。
+	-	+	本業で資金を獲得する一方、借入金により設備投資を行っている。
-	+	+	本業で資金不足のため、借入により賄い、投資も抑制している。
-	-	+	本業で資金不足に加え、借入による投資を行っている。

← 本学

本学の当てはまる財務状態は、分析上健全なキャッシュ・フロー状態とされております。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

附属病院収益の増加等自己収入の確保に努めていますが、附属病院再開発整備に伴う診療経費の増及び旧建物等の除却に伴う臨時損失の増により、前年度より業務費用が 18 億円増加しています。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

(単位:百万円)

科目	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	増 減 (H24－H23)
I 業務費用	11,519	11,748	228
(1) 損益計算書上の費用	30,908	32,790	1,882
業務費	29,849	31,145	1,296
一般管理費	640	745	104
財務費用	276	263	△ 13
臨時損失	142	636	493
(2) (控除) 自己収入等	△ 19,389	△ 21,042	△ 1,653
授業料収益	△ 2,369	△ 2,571	△ 202
入学料収益	△ 394	△ 392	1
検定料収益	△ 119	△ 112	6
附属病院収益	△ 15,118	△ 16,465	△ 1,346
受託研究等収益	△ 480	△ 460	19
受託事業等収益	△ 142	△ 183	△ 41
寄附金収益	△ 408	△ 454	△ 46
財務収益	△ 9	△ 6	2
雑益	△ 240	△ 237	3
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 8	△ 56	△ 47
資産見返寄附金戻入	△ 94	△ 99	△ 4
臨時利益	△ 3	△ 1	2
II 損益外減価償却等相当額	950	939	△ 10
III 損益外減損損失累計額	-	-	-
IV 損益外利息費用累計額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	4	8	3
VI 引当外賞与増加見積額	74	△ 23	△ 98
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 262	△ 81	180
VIII 機会費用	389	221	△ 168
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6	4	△ 1
政府出資等の機会費用	383	216	△ 166
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,676	12,812	136

損益計算書上の全ての費用から、税金を財源としない収益(自己収入等)を差し引いたものです。

損益計算書に含まれない国民の皆様が負担する増加額を表しています。

国等の資産を、国立大学法人が無償・軽減されて使用しているコストを算出しています。

国民の皆様の税金による負担額は約 128 億円となっており、一人あたりの負担額はおよそ 100 円となります。

※国民一人あたりの負担額＝業務実施コスト 12,812 百万円／総人口 127,337 千人
(総務省統計局 人口推計 平成 25 年 3 月 1 日確定値(総人口))。

決算報告書

国立大学法人は原則として企業会計、いわゆる発生主義によって会計処理を行い財務諸表を作成し開示しています。しかしながら運営資金の大部分が運営費交付金など国からの財源措置で賄われているため、予算区分による管理も必要になります。これにより作成した書類が決算報告書です。

決算報告書における「収入－支出」は、当該事業年度の収入と支出から算出されただけの数字であり、そのまま利益または損失とはなりません。

【決算報告書】

(単位:百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	
収入						
運営費交付金	10,681	10,689	10,139	9,818	△320	(注1)
施設整備費補助金	173	173	1,146	1,089	△56	(注2)
厚生労働省交付金	460	297	462	462	-	
補助金等収入	1,930	1,669	658	884	225	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	57	57	57	57	-	
自己収入						
授業料、入学料及び検定料収入	3,268	3,232	3,269	3,191	△77	
附属病院収入	14,013	15,119	15,133	16,156	1,022	(注4)
財産処分収入	-	-	311	-	△311	(注5)
雑収入	320	475	334	469	134	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,232	1,165	1,270	1,251	△19	
引当金取崩	-	-	-	11	11	
長期借入金	3,434	2,048	3,052	2,877	△174	(注7)
目的積立金取崩	-	-	1,415	949	△466	(注8)
計	35,572	34,928	37,251	37,219	△32	
支出						
業務費						(注9)
教育研究経費	11,828	11,381	12,451	11,338	△1,113	
診療経費	15,357	16,026	16,791	17,947	1,155	
施設整備費	4,125	2,426	4,718	4,486	△231	(注10)
補助金等	1,930	1,669	658	884	225	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,232	1,020	1,270	1,089	△181	(注12)
長期借入金償還金	1,097	1,092	1,205	1,176	△28	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	155	-	△155	(注13)
計	35,572	33,617	37,251	36,922	△328	
収入－支出	-	1,311	-	296	296	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、平成24年度補正予算(第1号)復興関連事業の措置による増、給与改定臨時特例法に基づく給与削減相当額の減額により、予算額に比して決算額が320百万円少額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、東病棟等改修事業における工事計画変更、基幹・環境整備事業及び動物実験施設改修事業における落札率低下等に伴い、予算額に比して決算額が56百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、各種補助金の受入額の増加により、予算額に比して決算額が225百万円多額となっています。
- (注4) 附属病院収入については、診療報酬改定、高額手術件数の増及び救命救急センター稼働に伴う増収等により、予算額に比して決算額が1,022百万円多額となっています。
- (注5) 財産処分収入については、予定していた土地の譲渡が翌年度に繰り延べになったことから、予算額に比して決算額が311百万円少額となっています。
- (注6) 雑収入については、動物治療収入の増加、教員免許状更新講習事業及び科研費間接経費受入増等により、予算額に比して決算額が134百万円多額となっています。
- (注7) 長期借入金収入については、東病棟等改修事業における工事計画変更、基幹・環境整備事業における落札率定価に伴い、予算額に比して決算額が174百万円少額となっています。
- (注8) 目的積立金取崩については、年度途中での取崩計画の変更により、予算額に比して決算額が466百万円少額となっています。
- (注9) 業務費のうち、教育研究経費は、(注8)に示した理由や、給与改定臨時特例法に基づく人件費削減、複数年にわたる事業において業務達成基準を適用し支出を次年度に繰り延べたこと等により、予算額に比して決算額が1,113百万円少額となっています。一方で、診療経費は、地域医療再生計画に伴うドクターヘリヘリポート建設や病院再整備に伴う設備更新の増、附属病院における体制強化等のための教職員増員による人件費の増、(注4)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,155百万円多額となっています。
- (注10) 施設整備費については、(注2)及び(注7)に示した理由等により、予算額に比して決算額が231百万円少額となっています。
- (注11) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が225百万円多額となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究等の受入減及び寄附金の支出減等により、予算額に比して決算額が181百万円少額となっています。
- (注13) 国立大学財務・経営センター施設費納付金については、(注5)に示した理由により、予算額に比して決算額が155万円少額となっています。

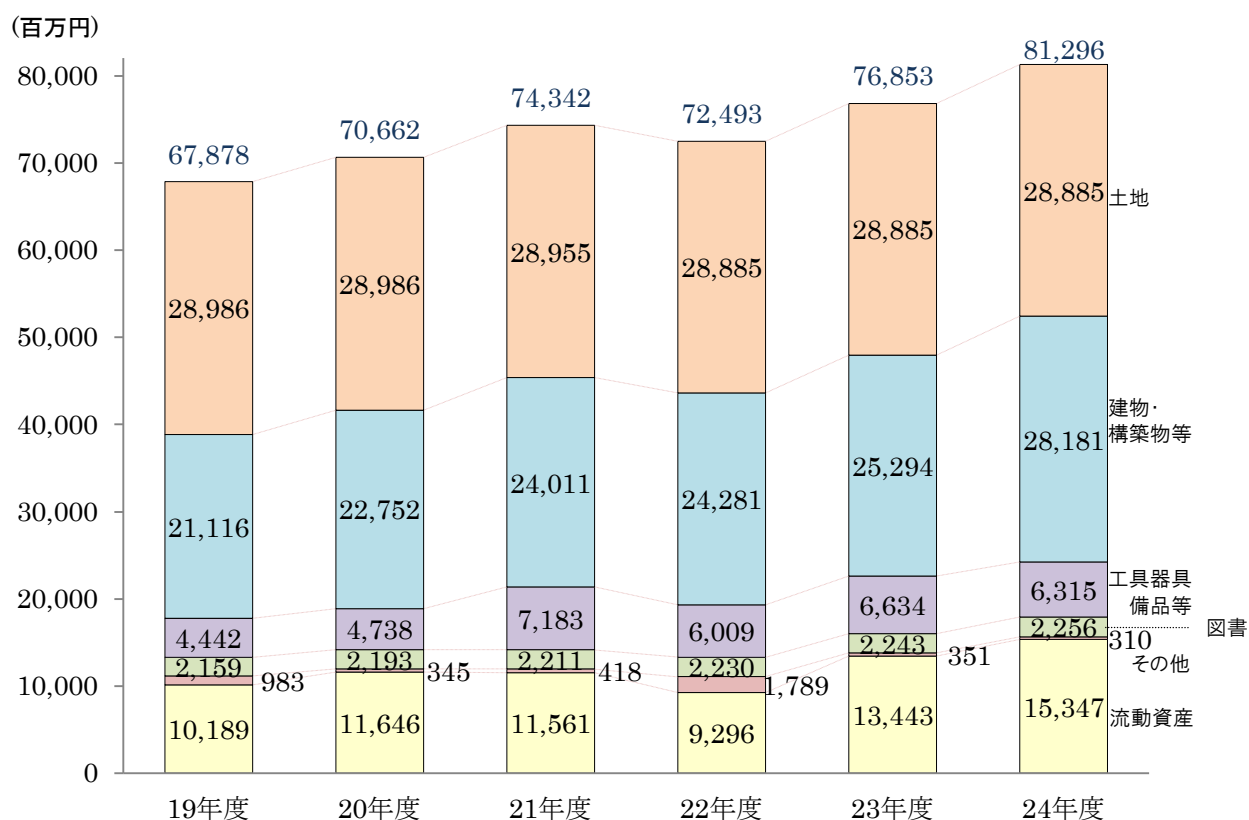
貸借対照表の推移(6年間)

資産

資産とは、大学が保有している財産や権利を表しており、教育、研究や診療等をはじめとした、大学の活動の基盤となるものであります。

平成 24 年度末における資産は 812 億円となっており、そのうち 659 億円(81.1%)が土地、建物・構築物、工具器具備品(研究機器、診療機器等)および図書等の固定資産で構成されており、153 億円(18.9%)が現預金、未収金および在庫品等の流動資産となっております。

病院再整備工事や教育の充実を図るための積極的な設備投資等により、6 年間で固定資産は 82 億円増加をしております。



構成	H23	H24	増減	特記事項
土地	28,885	28,885	—	
建物・構築物等	25,294	28,181	2,886	附属病院改修工事(5,936 百万円)、救命救急センターヘリポート工事(549 百万円)、大中動物実験施設(366 百万円)、フロンティア科学実験総合センター改修工事(329 百万円)等
工具器具備品等	6,634	6,315	△319	SPECT/CT(118 百万円)、液体クロマトグラフ高分解能質量分析システム(49 百万円)、透過電子顕微鏡システム(41 百万円)、実験動物用 X 線 CT システム(33 百万円)等
図書	2,243	2,256	12	購入による増
その他の固定資産	351	310	△41	減価償却費による減 等
流動資産	13,443	15,347	1,904	未払金の増加に伴う普通預金の増 等

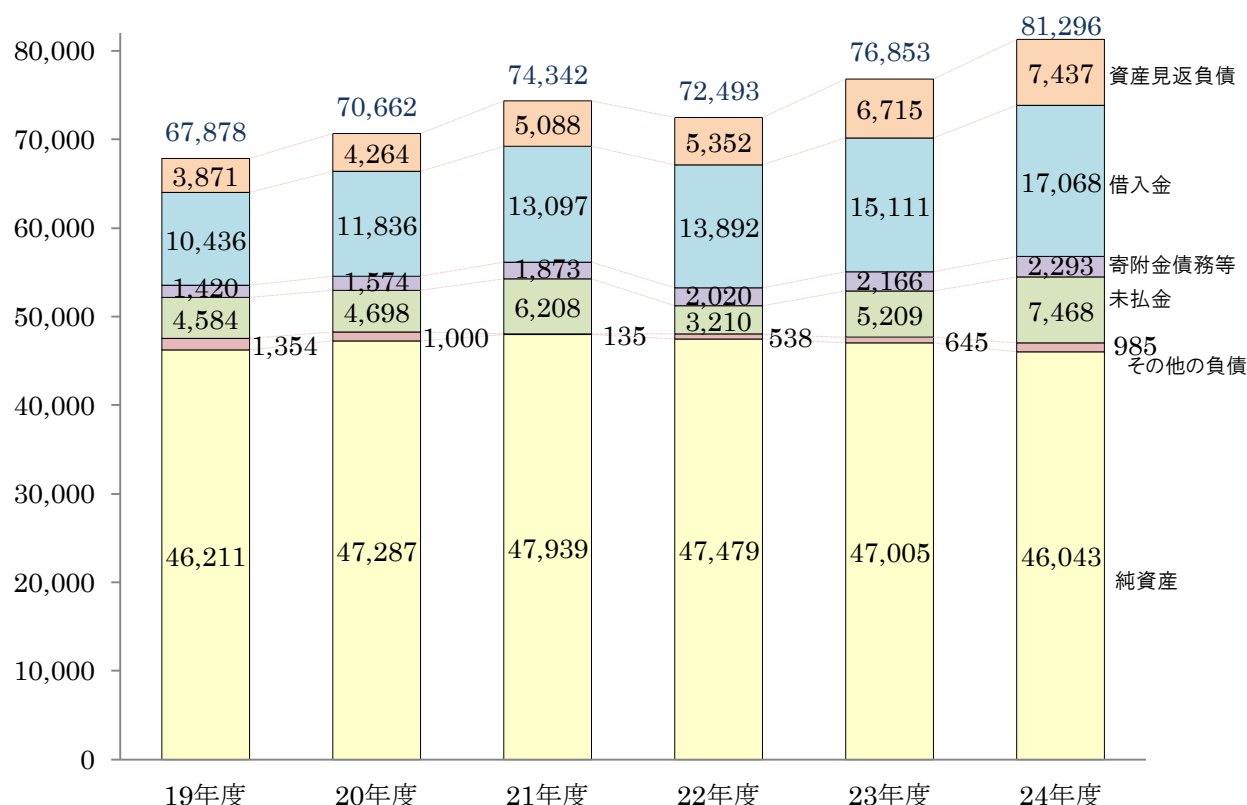
貸借対照表の推移(6年間)

負債・純資産

負債とは、一般的には支払いや返済の義務を表しますが、この他にも国立大学法人特有の会計処理として、運営費交付金や寄附金等を受け入れる際は収益ではなく負債として計上しております。平成 24 年度は附属病院再開発整備等に伴う借入金や工事等による未払金の増加により、前年度と比較して 54 億円増加しております。

純資産とは、国からの出資額及びその増加分を表しております。資本剰余金は積極的な施設・設備投資に伴い 9 億円増加しております。また、附属病院再開発整備に伴う費用の増加により、利益剰余金が 19 億円減少しています。

(百万円)



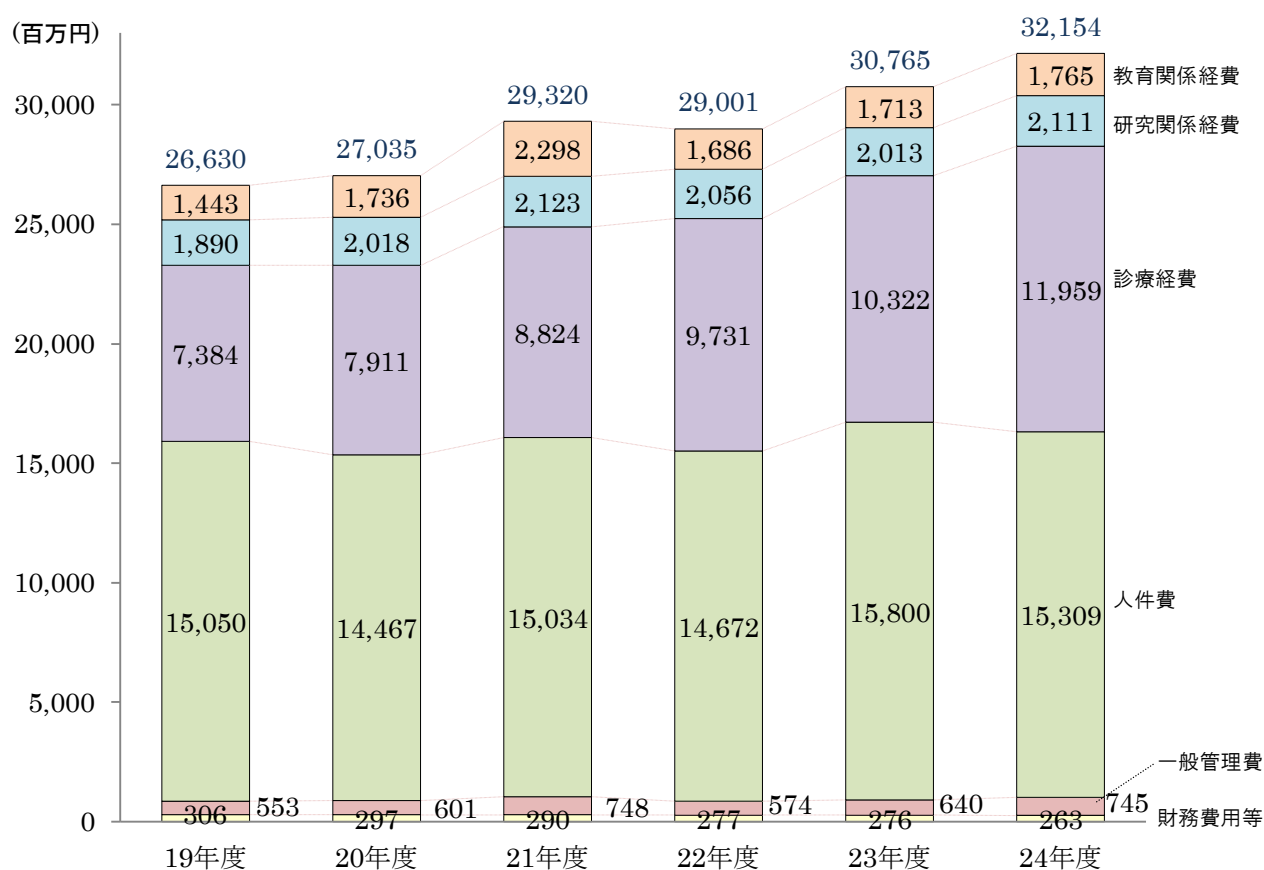
構成		H23	H24	増減	特記事項
資産見返負債		6,715	7,437	722	附属病院改修工事等による増
借入金		15,111	17,068	1,956	附属病院改修工事に伴う借入金の増
寄附金債務等		2,166	2,293	126	寄附金の増
未払金		5,209	7,468	2,259	附属病院改修等による増
その他の負債		645	985	339	平成 24 年度補正予算・復興関連事業による運営費交付金債務の増、退職給付引当金計上対象者の増
純資産	利益剰余金	5,730	3,791	△1,938	附属病院再開発整備に伴う費用の増
	資本剰余金	△209	766	976	積極的な施設・設備投資による増 財源(施設費、目的積立金)
	資本金	41,485	41,485	—	

損益計算書の推移(6年間)

経常費用

物品の購入、委託費の支払い等の物件費及び人件費であり、当該年度の減価償却費もこちらに計上されます。

経常費用は前年度と比較して 13 億円増加しており、おもに附属病院再開発整備による診療経費の増加によるものです。なお、診療経費に関しては附属病院再開発整備の影響で年々増加しており、平成 19 年度と比較して 45 億円の増となっております。



構成		H23	H24	増減	特記事項
教 育	教育経費	1,274	1,308	33	建物設備修繕費(46 百万円)等の増
	教育研究支援経費	438	457	19	消耗品費及び雑役務費(12 百万円)等の増
研 究	研究経費	1,401	1,482	81	消耗品費及び雑役務費(68 百万円)等の増
	受託研究・受託事業費	612	628	16	受託事業受入額の増
診療経費		10,322	11,959	1,636	附属病院再開発整備に伴う修繕費等の増
人件費		15,800	15,309	△491	退職者の減、附属病院の業務改善及び体制強化のための職員増員による人件費の増
一般管理費		640	745	104	職員宿舍修繕費用 (49 百万円)等の増
財務費用等		276	263	△13	借入金の支払利息

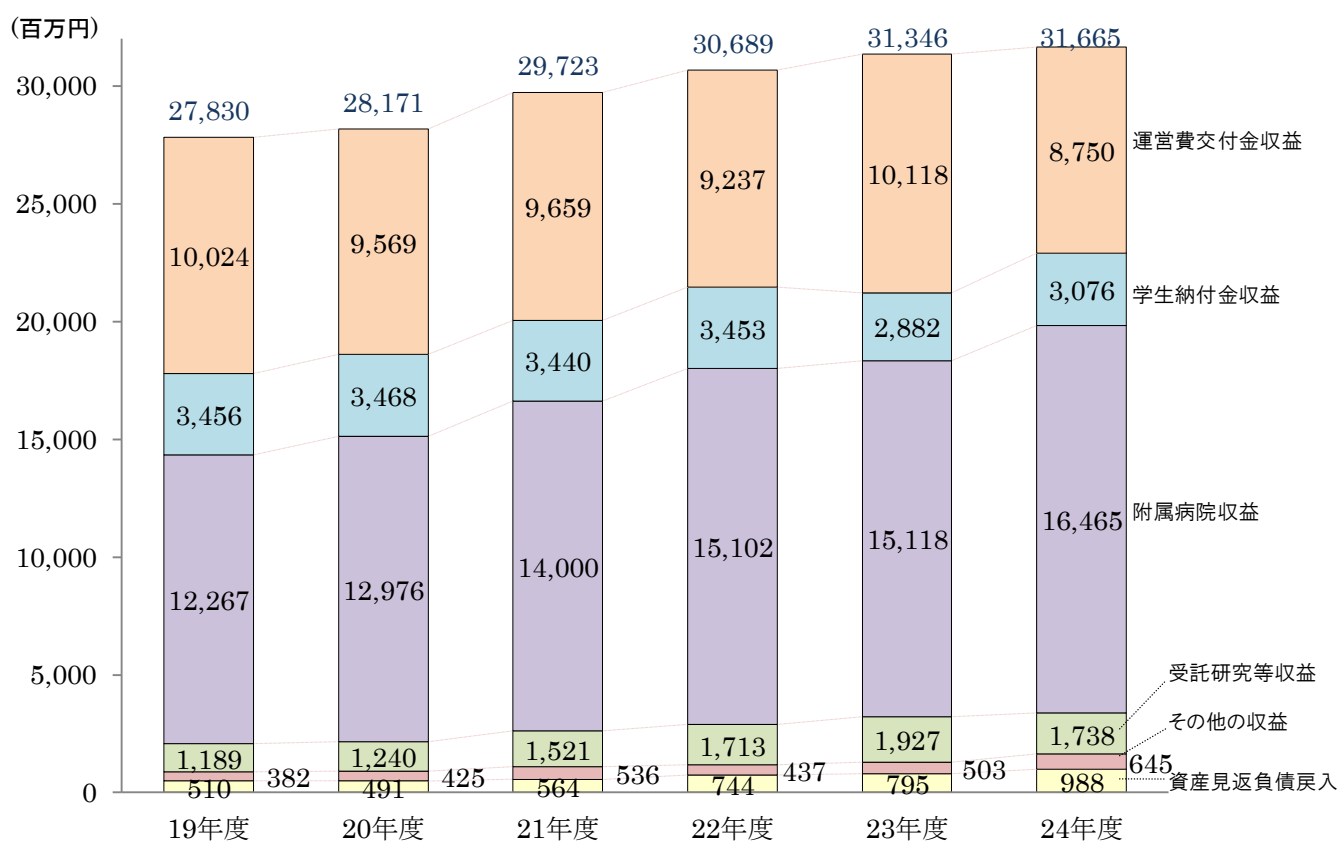
損益計算書の推移(6年間)

経常収益

大学を運営する財源となるもので、運営費交付金収益等の国費、授業料や附属病院収入等の自己収入、受託研究収益等の外部資金から構成されます。

事業遂行の裏付けとなる経常収益の構成比率としては、国費が全体の 30%、学生納付金や附属病院収益等の自己収入が 64%、外部資金が 3%及び減価償却見合いの資産見返負債戻入が 3%となっております。

運営費交付金収益は、交付額減少の影響もあり、年々減少傾向にあります。附属病院収益については、病院の経営努力等により年々増加しており、平成 19 年度と比較し 41 億円の増となっております。

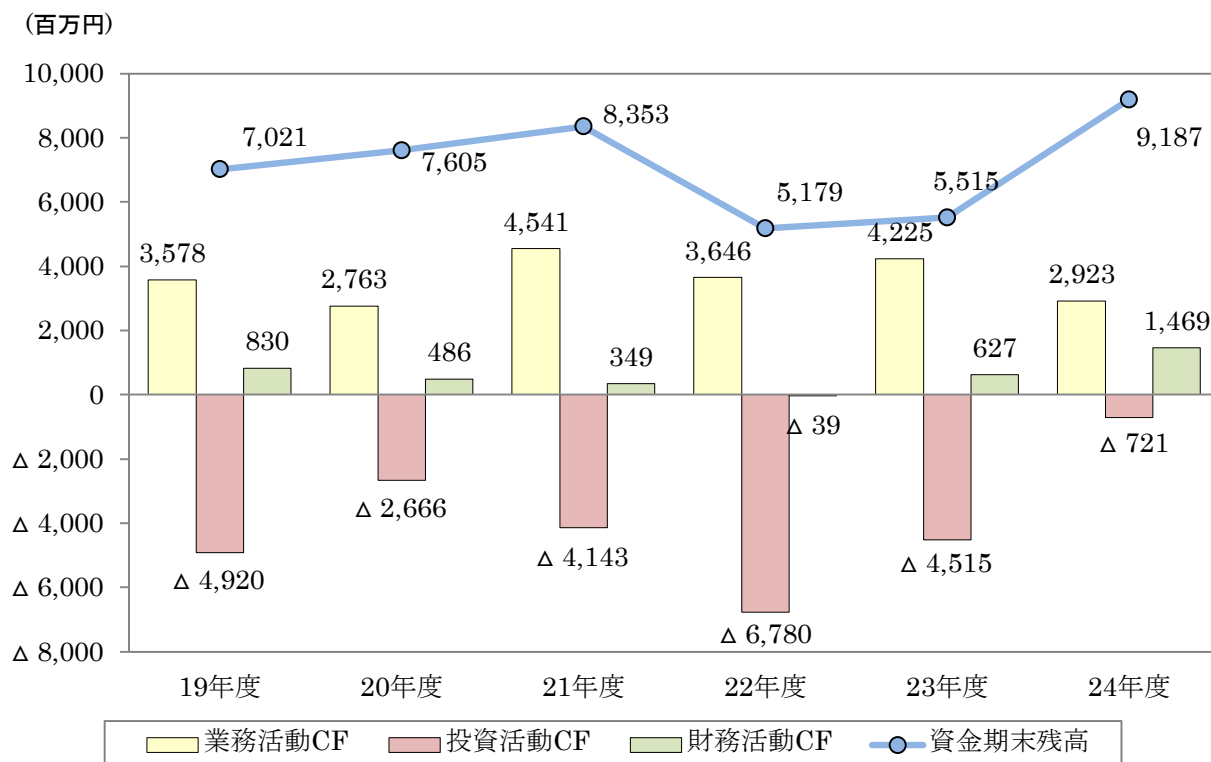


構成	H23	H24	増減	特記事項
運営費交付金収益	10,118	8,750	△1,368	退職者減少、運営費交付金減少に伴う減
学生納付金収益	2,882	3,076	194	固定資産取得額の減少に伴う増
附属病院収益	15,118	16,465	1,346	経営努力による増
受託研究等収益	1,927	1,738	△189	補助金減少による費用計上額の減
その他の収益	503	645	142	科学研究費補助金間接経費等による増
資産見返負債戻入	795	988	193	減価償却費の増、補助金により購入した固定資産に係る減価償却費に対応する戻入額(収益)の増

キャッシュ・フロー計算書の推移(6年間)

国立大学の一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を示したものです。
損益計算書には現れない固定資産取得や借入・借入返済等を含めて、「現金」の受払いの全てを表示しています。

6年間のキャッシュ・フローは、教育・研究・診療活動による収入 216 億円、建物・設備への支出 224 億円、借入金返済 37 億円となっております。



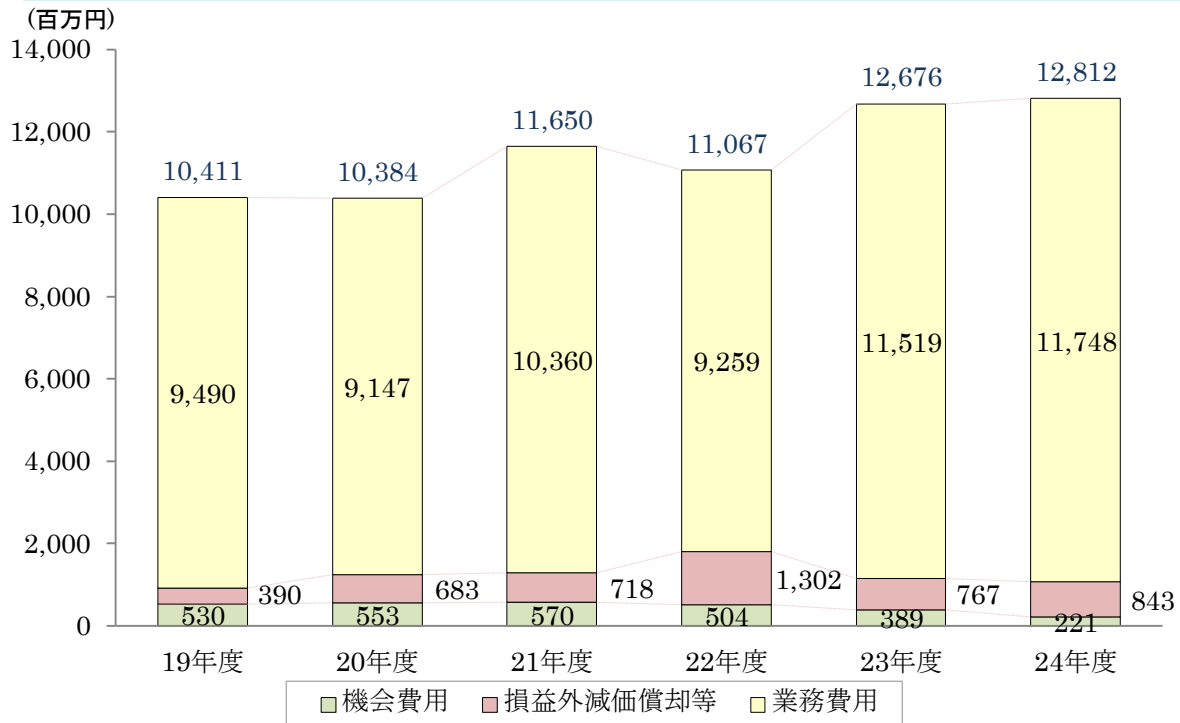
表示区分	説 明	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
業務活動による CF	通常の業務活動(投資・財務活動以外)	3,578	2,763	4,541	3,646	4,225	2,923
	(収入)運営費交付金、自己収入、外部資金等	27,423	27,614	30,304	30,908	31,056	32,446
	(支出)人件費、原材料・商品・サービス購入	△23,845	△24,850	△25,763	△27,261	△26,831	△29,522
投資活動による CF	資産の取得及び売却等の取引	△4,920	△2,666	△4,143	△6,780	△4,515	△721
	固定資産の取得および売却の取引	△3,737	△2,681	△5,353	△4,774	△3,326	△2,537
	(収入)施設費収入、資産売却収入	473	982	275	64	231	1,147
	(支出)建物・設備の取得、除却	△4,210	△3,663	△5,629	△4,838	△3,557	△3,684
	投資資産の取得および売却の取引	△1,183	14	1,210	△2,006	△1,188	1,815
	(収入)定期預金払戻、有価証券償還	507	1,122	2,414	7	611	3,215
	(支出)定期預金・有価証券取得	△1,691	△1,107	△1,203	△2,014	△1,800	△1,400
財務活動による CF	資金の調達および返済の取引	830	486	349	△ 39	627	1,469
	(収入)長期借入による収入	2,513	2,183	2,040	1,562	2,048	2,877
	(支出)借入金返済、利息支払、ファイナンス債務返済	△1,683	△1,697	△1,690	△1,601	△1,420	△1,408

期首残高	前期末における現預金残高	7,533	7,021	7,605	8,353	5,179	5,515
資金増減	当期中における現預金の増減額	△511	583	747	△3,174	336	3,671
期末残高	当期末における現預金残高	7,021	7,605	8,353	5,179	5,515	9,187

国立大学法人等業務実施コスト計算書の推移(6年間)

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営する上での国民負担額を示します。

通常コストの情報としては損益計算書の費用が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額をより明らかにするものです。



区 分		説 明	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
業 務 費 用			9,490	9,147	10,360	9,259	11,519	11,748
	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計額	26,681	27,063	29,327	29,305	30,908	32,790
	(控除)自己収入等	自己収入(授業料、病院収益等) ※国民負担とならないものとして控除	△17,191	△17,915	△18,966	△20,046	△19,389	△21,042
損 益 外 減 価 償 却 等			390	683	718	1,302	767	843
	損益外減価償却等相当額	施設費等で取得した建物に係る減価償却費等は、損益計算書の費用に反映されないが、最終的に国民負担となるため業務運営費用として認識	860	846	991	1,068	955	948
	引当外賞与増加見積額	運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与と退職金に係る引当金は、損益計算書の費用に反映されないが、最終的に国民負担となるため業務運営費用として認識	△ 470	△ 162	△ 272	234	△ 187	△ 105
	引当外退職給付増加見積額							
機 会 費 用			530	553	570	504	389	221
	国または地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から市場価格よりも廉価で賃借している土地等について市場価格で賃借したら得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識	11	11	7	7	6	4
	政府出資の機会費用等	出資金、政府からの拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したら得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識	518	542	563	497	383	216
国立大学法人等業務実施コスト			10,411	10,384	11,650	11,067	12,676	12,812

附属病院の財務状況

附属病院の財務状況は、平成 18 年度から 7 年にわたる附属病院再開発事業が完了し、最終年度である平成 24 年度に多額の修繕費等の費用を計上したことにより、業務費用が前年度と比較し、大幅に増加しています。

収益については、平成 24 年 4 月に設置した救命救急センターの稼働、高額手術件数の増、診療報酬改定及び差額病床の料金改定に伴う増収等により、附属病院収益が前年度と比較し 13 億円増加したことにより、業務収益は増加しております。

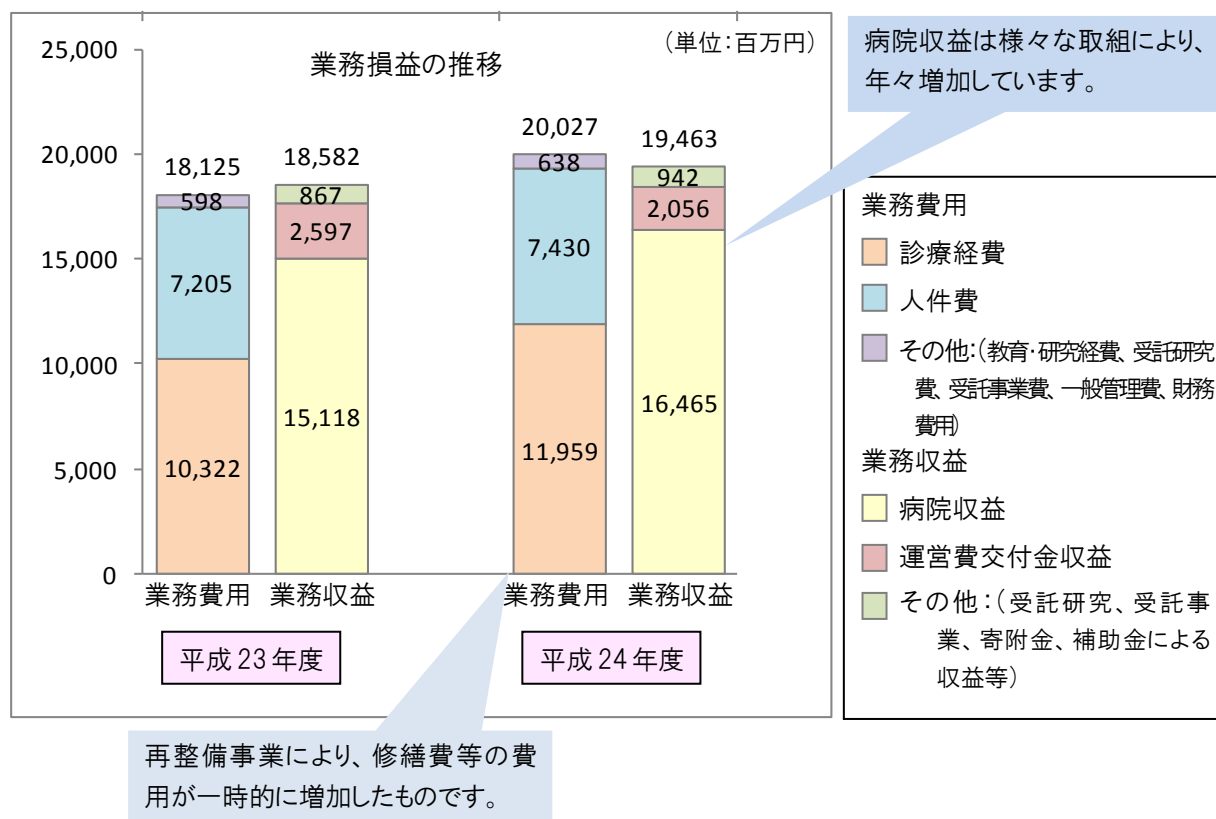
以上のとおり、平成 24 年度決算においては費用・収益ともに増加をしておりますが、再開発事業の影響により、業務損益は損失が発生しております。

しかしながら、平成 25 年度は大規模事業等による費用が発生することはないため、業務損益は利益が発生する予定です。

附属病院業務損益

(単位:千円)

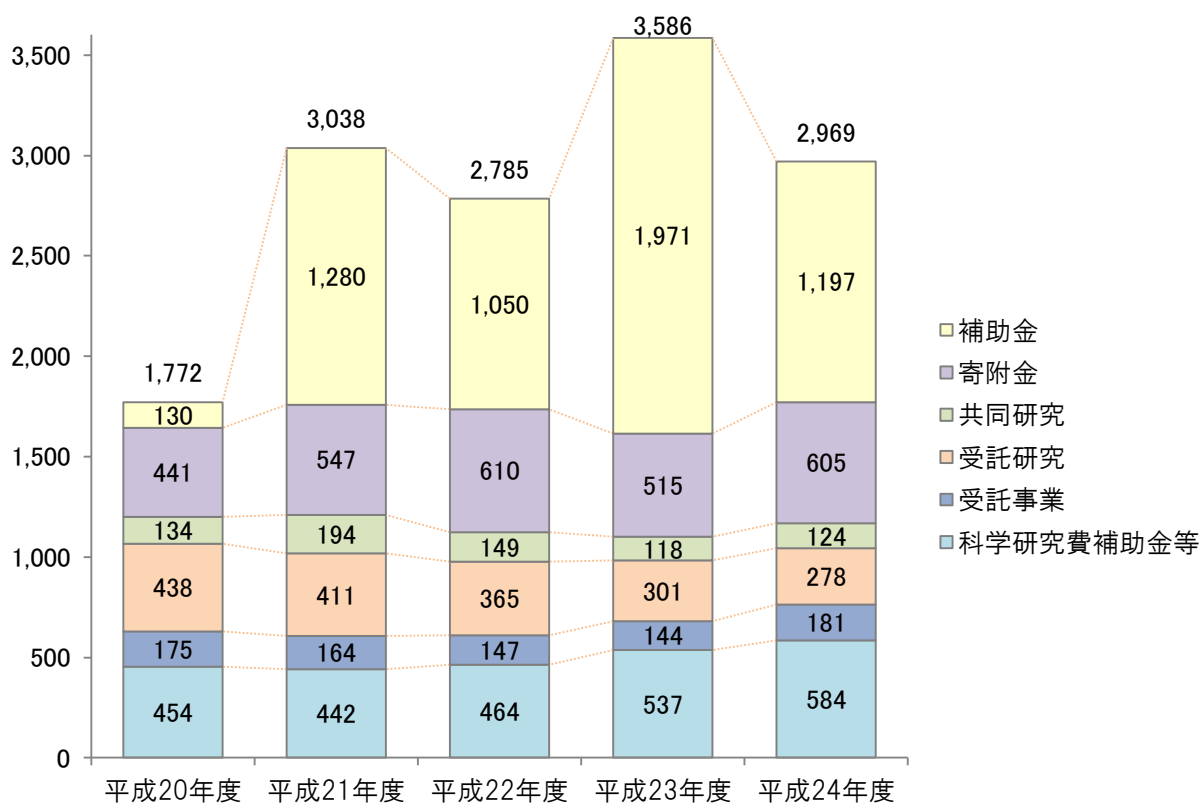
事項	平成23年度	平成24年度
業務費用	18,126,519	20,028,160
業務費	17,767,314	19,675,704
教育経費	87,517	87,390
研究経費	87,749	90,322
診療経費	10,322,481	11,959,201
受託研究費	53,407	54,791
受託事業費	10,590	53,200
人件費	7,205,567	7,430,797
一般管理費	91,982	96,244
財務費用	267,221	256,211
業務収益	18,583,873	19,464,074
運営費交付金収益	2,597,449	2,056,130
附属病院収益	15,118,580	16,465,514
受託研究等収益	54,353	53,686
受託事業等収益	16,380	58,304
寄附金収益	12,925	14,463
施設費収益	135	24,399
補助金等収益	525,612	364,122
雑益	6,766	2,715
資産見返負債戻入	251,669	424,738
業務損益	457,354	△ 564,085



外部資金受入額の推移

平成 24 年度の外部資金については、施設整備費補助金等の補助金が減少しましたが、科学研究費補助金の採択増へ向けた対策や、「共同研究支援事業」及び「産学・地域連携促進事業」等様々な取組みにより、科学研究費補助金、受託事業、共同研究、寄附金は前年度と比較して増加しています。

今後も、外部資金獲得のための取組みの強化に努めます。



○科学研究費補助金等

基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

- ・科学研究費補助金: 676 百万円
- ・厚生労働科学研究費補助金: 93 百万円
- ・その他補助金: 50 百万円

○補助金

国や地方共同団体等から、国立大学法人等の特定の事業に対して交付される補助金です。

- ・大学改革推進等補助金: 69 百万円
- ・文部科学省からの補助金: 269 百万円
- ・国からの補助金: 27 百万円
- ・地方公共団体からの補助金: 784 百万円
- ・その他補助金: 45 百万円

○寄附金

大学が企業や個人の方から教育研究の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実・発展に活用するものです。

(主なもの)

- ・教育・学術研究助成金
- ・地域医療学講座(寄附講座)

○受託研究、受託事業、共同研究

大学が、外部からの委託等により、研究や事業について、受託研究、受託事業、共同研究等様々な連携協力を行うものです。

(主なもの)

- ・イノベーション創出基礎的研究推進事業
- ・新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー
投資活動による キャッシュ・フロー
財務活動による キャッシュ・フロー
資金の増加額
期首資金残高
期末資金残高

① 貸借対照表

固定資産	固定負債
	流動負債
	資本金
	資本剰余金
	利益剰余金
流動資産	目的積立金
	積立金
	当期末処分利益
	現金・預金 ※定期預金を除く

② 損益計算書

費用	収益
当期総利益	目的積立金等取崩額

⑤ 業務実施コスト計算書

費用	収益
損益外 減価償却相当額	業務実施コスト
引当外賞与 増加見積額	
引当外退職給付 増加見積額	
機会費用	

④ 利益処分(損失の処理)に関する書類

利益処分 ・目的積立金 ・積立金	当期末処分利益
------------------------	---------

財務諸表等の書類	概 要
① 貸借対照表	国立大学の財政状態について、貸借対照日（期末日）における資産、負債及び純資産の状況を示したものです。
② 損益計算書	大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学の全ての費用とこれに対する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。
③ キャッシュ・フロー計算書	国立大学の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表したものです。貸借対照表、損益計算書と並ぶ重要な財務諸表の一つと位置づけられています。
④ 利益処分(損失の処理)に関する書類	損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処分損失の処分（処理）の内容を明らかにする書類です。
⑤ 業務実施コスト計算書	企業会計にはない書類で、大学の運営に関して、納税者である国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを示すものです。
附属明細書	貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。

参考情報

国立大学法人会計について

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

企業会計、官庁会計との比較

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
主目的	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営成績の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
会計	記帳形式	複式簿記	単式簿記
	認識基準	発生主義	現金主義
	現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	現金の授受、すなわち収入、支出の時を捕らえて整理計算し、その時をもって損益の発生として整理	現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理
	決算書類	〈 国 〉 ・歳入歳出決算書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書 〈 地方公共団体 〉 ・歳入歳出決算書 ・歳入歳出決算事項別明細書 ・実質収支に関する調書 ・財産に関する調書	〈 会社法 〉 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・注記表 〈 金融商品取引法 〉 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書

国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

①企業会計に準拠

国の時代の収支会計とは異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）にしたがって、財務諸表を作成し、公表することが法律により義務付けられています。また、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類（業務実施コスト計算書）や、国の会計に準拠した書類（決算報告書）の作成も義務付けられています。



②損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、原則として計画通りの運営業務を行うことで損益が均衡する仕組みが利用されています。



③経営努力を考慮

国立大学法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みとなっています。（利益の処分に関する書類）



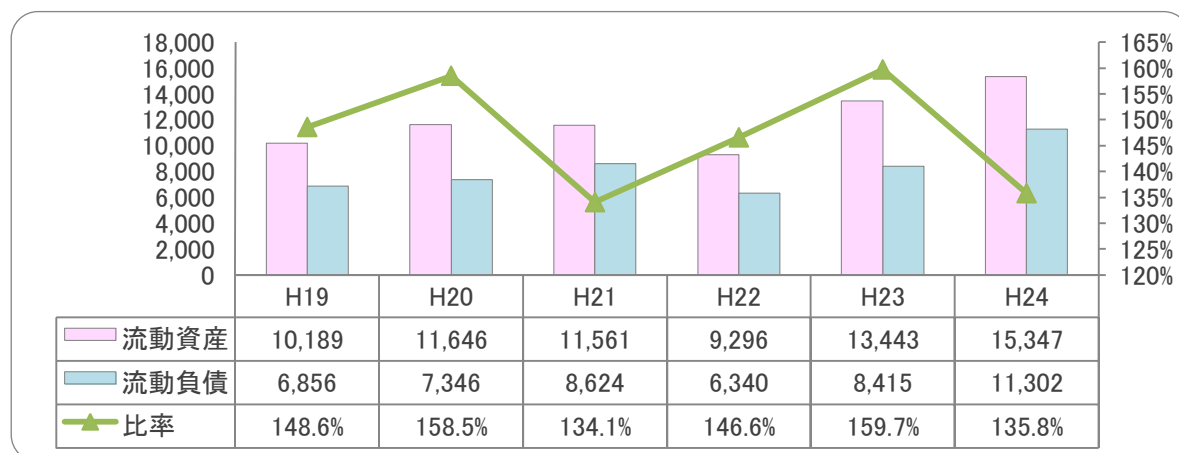
財務指標

国立大学法人の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つであり、財務の健全性・効率性及び活動性などの観点から、経年比較を含めて分析を行うものです。

1) 流動比率＝流動資産÷流動負債

一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。短期的な支払能力を見る指標であり、この数値が高いほど支払余力があることを示します。

(単位:百万円)

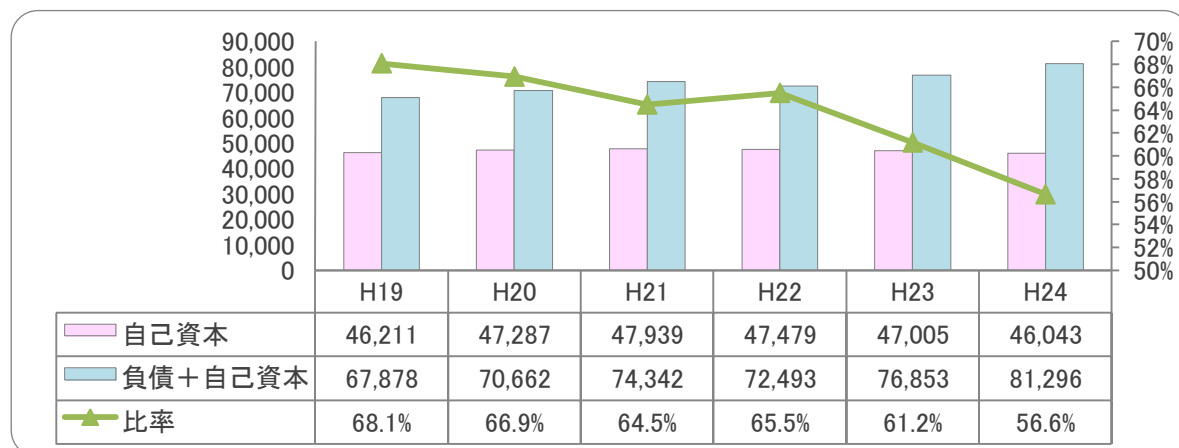


年度	H23	H24	増減	分析
流動資産	13,443	15,347	1,904	満期償還有価証券を普通預金に振り替えたこと等により、流動資産が増加したものの、それを上回る割合で附属病院改修工事に伴う未払金等の流動負債が増加したため、比率が低くなっています。
流動負債	8,415	11,302	2,886	
流動比率	159.7%	135.8%	△24.0%	

2) 自己資本比率＝自己資本÷(負債＋自己資本)

総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人等の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、健全性が高いことを示します。

(単位:百万円)



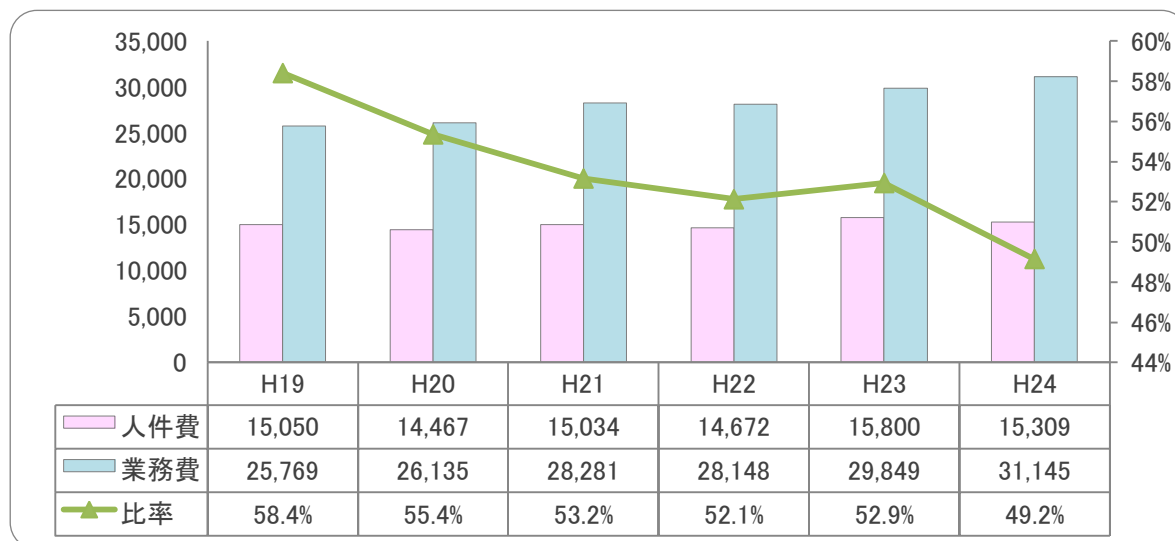
年度	H23	H24	増減	分析
自己資本	47,005	46,043	△962	附属病院改修工事に伴う未払金、長期借入金等の負債が増加したため、比率が低くなっています。
負債＋自己資本	76,853	81,296	4,442	
自己資本比率	61.2%	56.6%	△4.5%	

財務指標

3) 人件費比率＝人件費÷業務費

業務費に対する人件費の比率となります。この数値が高いほど、労働集約的な費用構造にあると判断されます。

(単位:百万円)

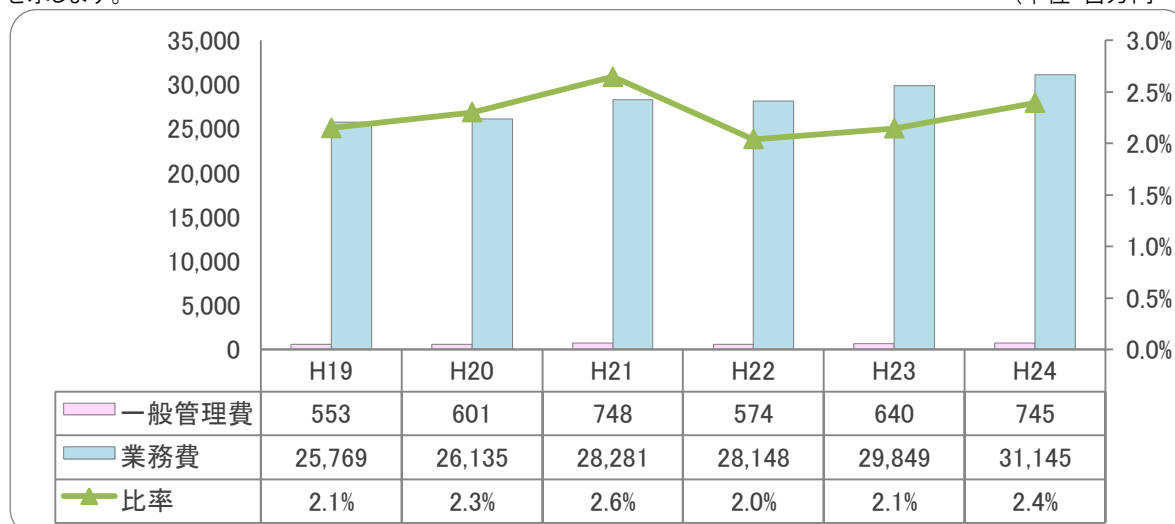


年度	H23	H24	増減	分析
人件費	15,800	15,309	△491	定年退職者数が減少したことにより人件費が減少し、附属病院再整備事業に伴う修繕費等の業務費が増加したため、比率が低くなっています。
業務費	29,849	31,145	1,296	
人件費比率	52.9%	49.2%	△3.8%	

4) 一般管理比率＝一般管理費÷業務費

業務費に対する一般管理費の比率であり、当該国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。この数値が大きいほど、管理運営に対する資本投下が大きいことを示します。

(単位:百万円)



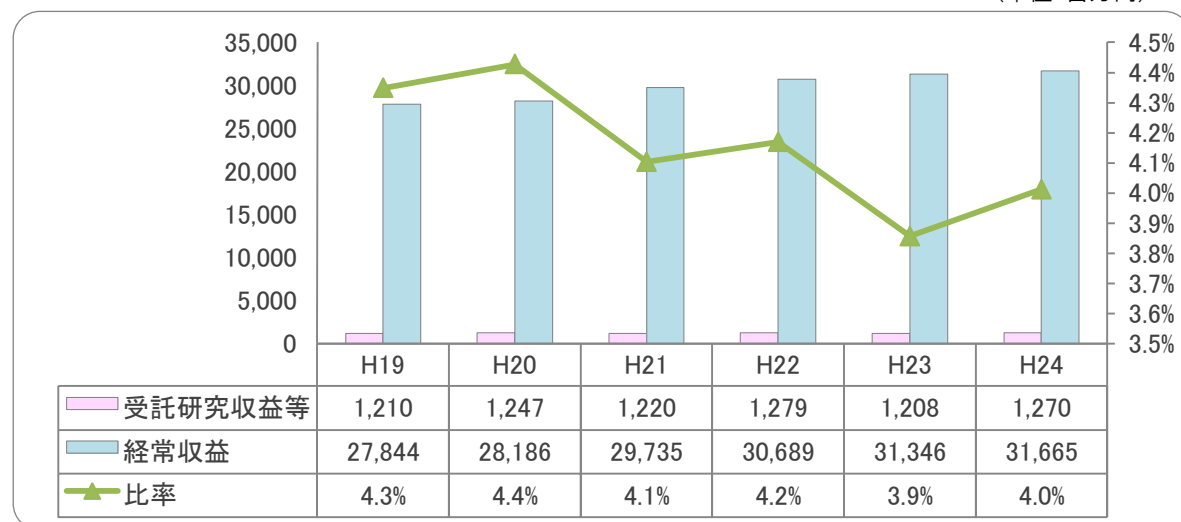
年度	H23	H24	増減	分析
一般管理費	640	745	104	附属病院再整備事業に伴う修繕費等の業務費が増加したものの、それを上回る割合で、宿舍の取り壊し・修繕に伴う一般管理費が増加したため、比率が高くなっています。
業務費	29,849	31,145	1,296	
一般管理比率	2.1%	2.4%	0.2%	

財務指標

5) 外部資金比率＝(受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益)÷経常収益

経常収益に対する外部からの獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、外部資金への依存度が高いと判断されます。

(単位: 百万円)

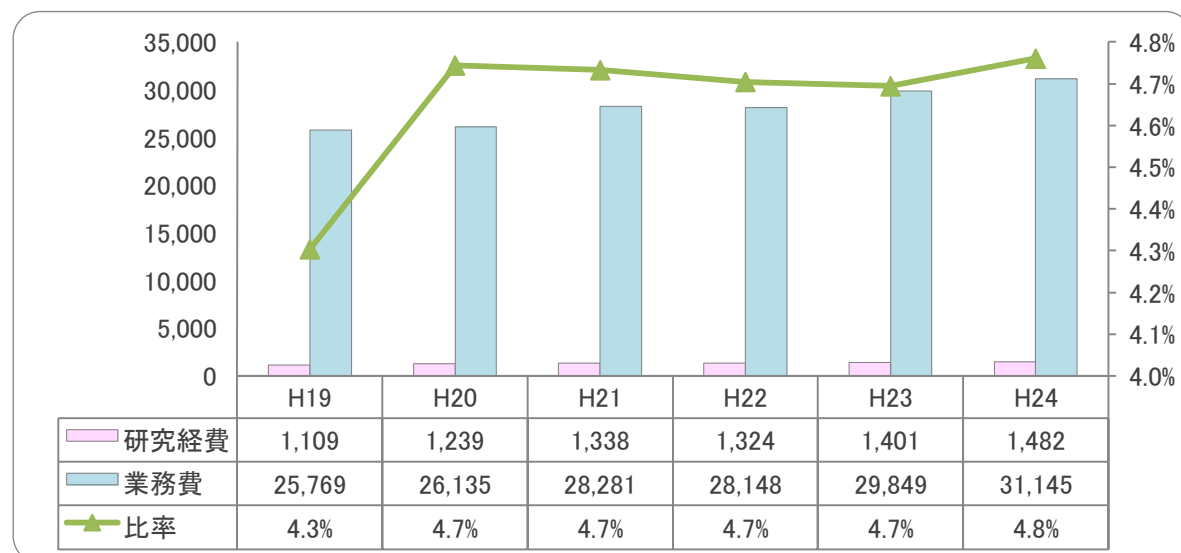


年度	H23	H24	増減	分析
受託研究収益等	1,208	1,270	61	附属病院収益等が増加したことにより、経常収益が増加しましたが、受託事業収益・寄附金収益も増加しており、昨年度よりも比率が高くなっています
経常収益	31,346	31,665	319	
外部資金比率	3.9%	4.0%	0.2%	

6) 業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。この数値が大きいほど、研究に対する資本投下が大きいことを示します。

(単位: 百万円)

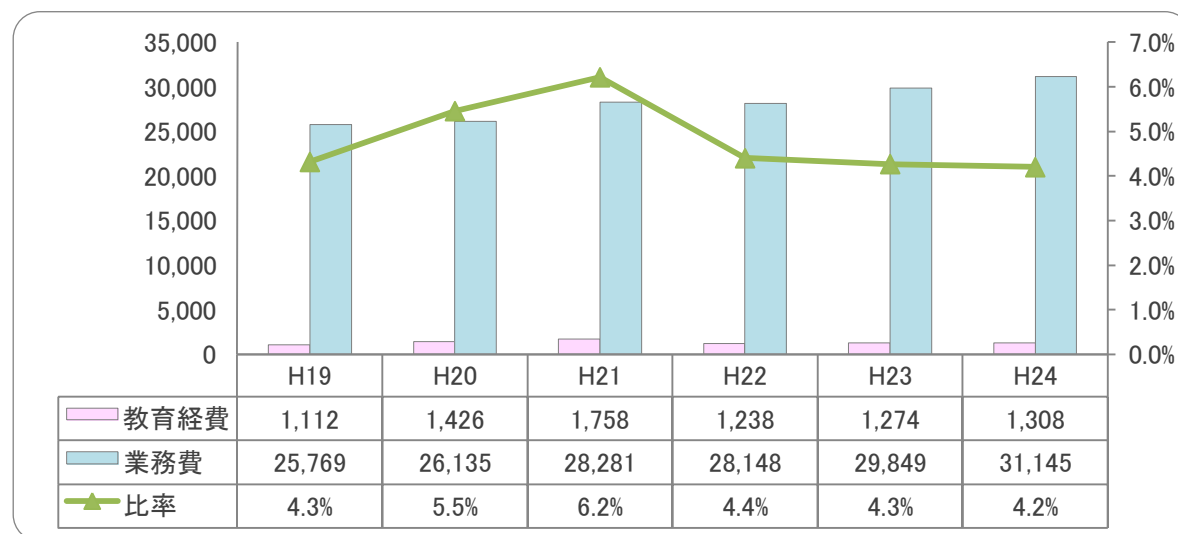


年度	H23	H24	増減	分析
研究経費	1,401	1,482	81	附属病院再整備事業に伴う修繕費等の業務費が増加しましたが、消耗品費等による研究経費も増加したため、昨年度と同等の比率になっています。
業務費	29,849	31,145	1,296	
比率	4.7%	4.8%	0.1%	

財務指標

7) 業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

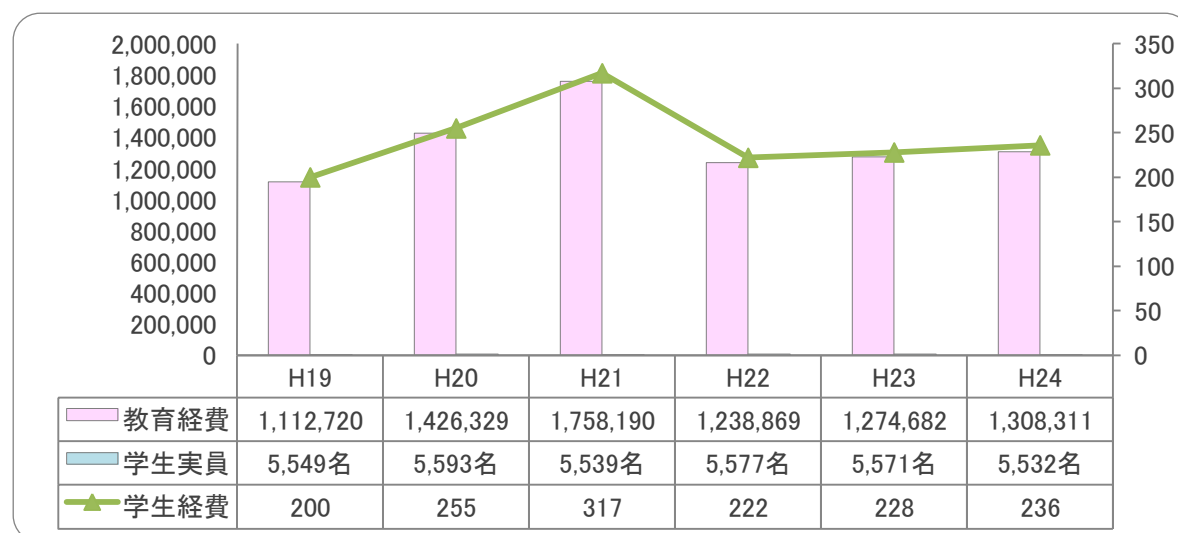
業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。この数値が大きいほど、教育に対する資本投下が大きいことを示します。
(単位: 百万円)



年度	H23	H24	増減	分析
教育経費	1,274	1,308	33	附属病院再整備事業に伴う修繕費等の業務費が増加しましたが、学生宿舍改修工事による修繕費等の教育経費も増加したため、昨年度と同等の比率になっています。
業務費	29,849	31,145	1,296	
比率	4.3%	4.2%	△0.1%	

8) 学生当教育経費＝教育経費÷学生実員

学生一人当たりの教育経費。当該国立大学法人等の教育活動の活発さを判断する一指標となります。この数値が高いほど、教育活動が活発であることを示します。
(単位: 千円)

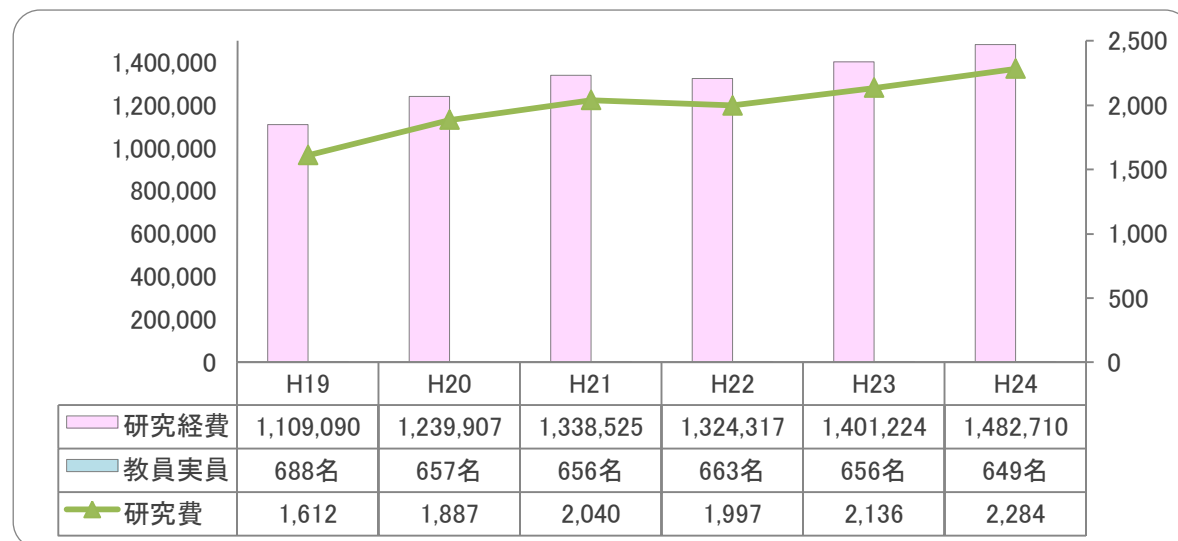


年度	H23	H24	増減	分析
教育経費	1,274,682	1,308,311	33,629	学生宿舍改修工事の修繕費等による教育経費の増加により、学生一人当たりの教育経費は増加しています。
学生実員	5,571 名	5,532 名	△39 名	
学生当教育経費	228	236	7	

財務指標

9) 教員当研究経費＝研究経費÷教員実員

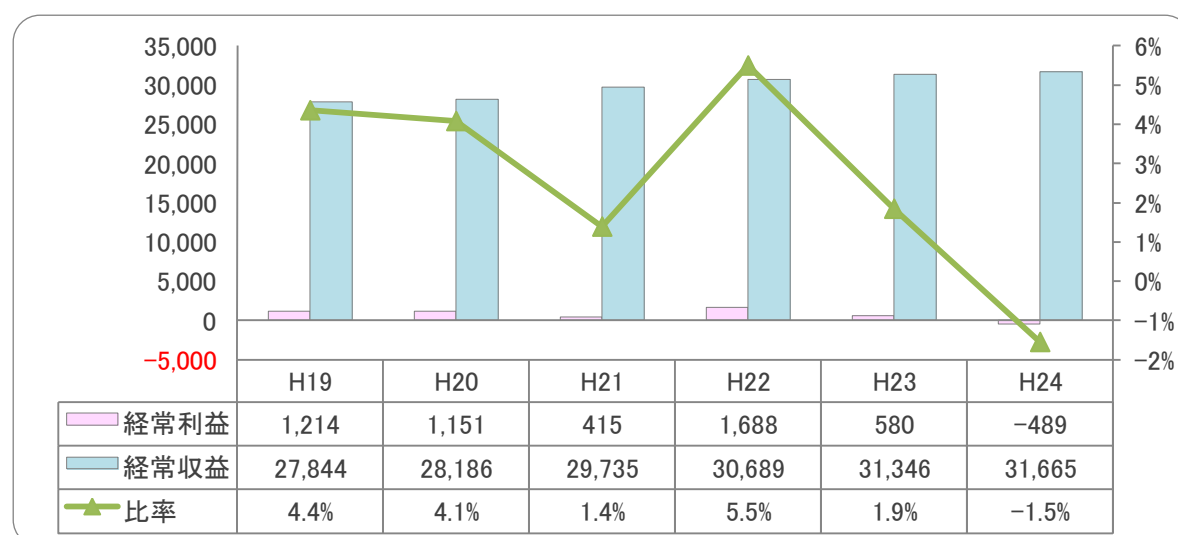
教員一人当たりの研究経費。当該国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。この数値が高いほど、研究活動が活発であることを示します。
(単位:千円)



年度	H23	H24	増減	分析
研究経費	1,401,224	1,482,710	81,485	消耗品費、雑役務費等による研究経費が増加したため、教員一人当たりの研究経費は増加しています。
教員実員	656名	649名	△7名	
教員当教育経費	2,136	2,284	148	

10) 経常利益比率＝経常利益÷経常収益

経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、収益性が高いことを示します。
(単位:百万円)

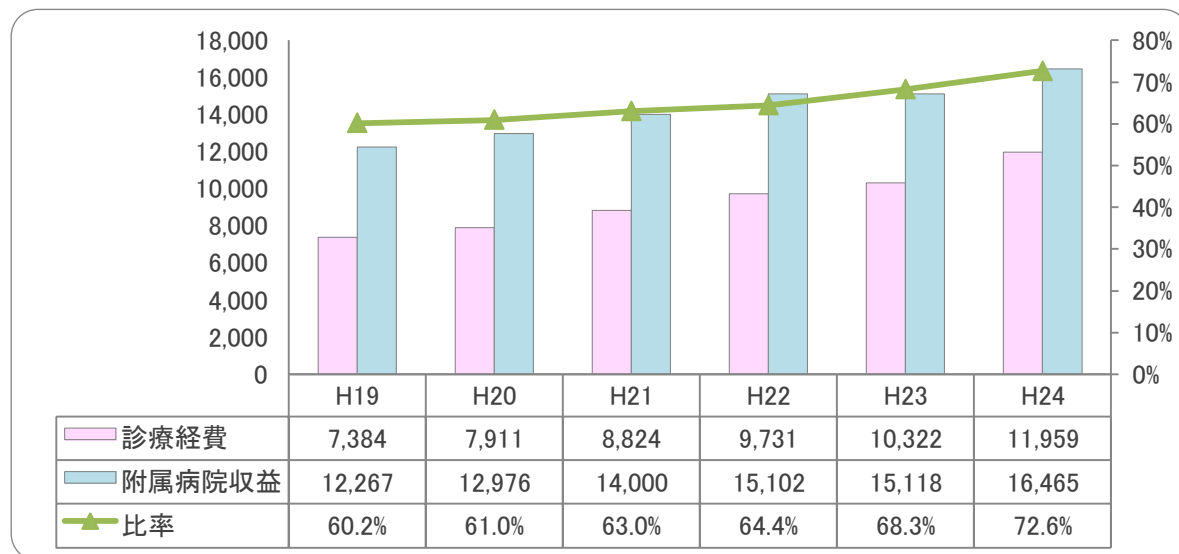


年度	H23	H24	増減	分析
経常利益	580	△489	△1,069	附属病院収益等が増加しましたが、附属病院再整備事業が最終年度であったため多額の修繕費等が発生し、経常費用が経常収益を上回ったため、経常損失が発生しております。
経常収益	31,346	31,665	319	
経常利益比率	1.9%	△1.5%	△3.4%	

財務指標

11) 診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収益に対する診療経費の比率であり、当該国立大学附属病院の収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、収益性が低いことを示します。
(単位: 百万円)

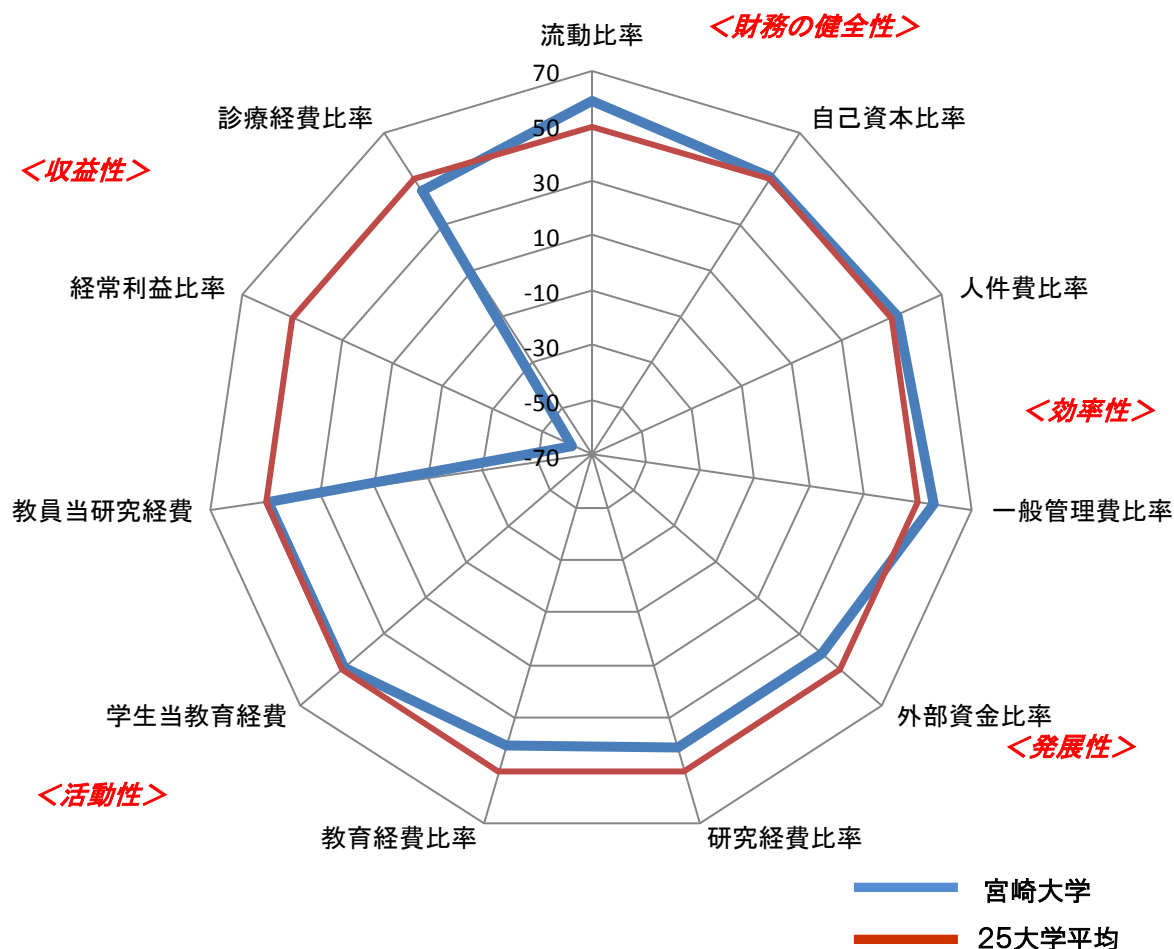


年度	H23	H24	増減	分析
診療経費	10,322	11,959	1,636	診療報酬改定等に伴う附属病院収益の増加があったものの、それを上回る割合で、附属病院再整備事業に伴う修繕費等の診療経費が増加したため、比率が高くなっています。
附属病院収益	15,118	16,465	1,346	
診療経費比率	68.3%	72.6%	4.4%	



財務指標分析

国立大学法人における同規模大学(文部科学省が財務分析の際に分類する医科系学部その他の学部で構成された25大学※)との比較分析



※同規模 25 大学の平均を 50 として表示しています。

※比率が低い方が望ましいもの(人件費率、一般管理費率、診療経費比率)につきましては、逆数を用いていますので、グラフ上は全て外側に行くほど財務上の評価が高くなるよう表示しています。

指 標	H24	H24 同規模 大学平均	指標の判定
流動比率	135.8%	114.2%	比率が高いほど、支払余力がある。
自己資本比率	56.6%	55.9%	比率が高いほど、健全性が高い。
人件費比率	49.2%	51.6%	比率が低いほど、効率性が高い。
一般管理費比率	2.4%	2.7%	比率が低いほど、効率性が高い。
外部資金比率	4.0%	4.9%	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。
研究経費比率	4.8%	5.8%	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。
教育経費比率	4.2%	5.2%	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。
学生当教育経費	236 千円	241 千円	数値が高いほど、教育活動が活発である。
教員当教育経費	2,284 千円	2,318 千円	数値が高いほど、研究活動が活発である。
経常利益比率	△1.5%	1.2%	比率が高いほど、収益性が高い。
診療経費比率	72.6%	65.1%	比率が低いほど、収益性が高い。

財務指標分析

指 標	指標説明	分 析
財務の健全性 ・流動比率 ・自己資本比率	継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す。	附属病院改修工事に伴う未払金、長期借入金等の負債の増加により、流動比率、自己資本比率ともに減少していますが、依然として25大学よりも健全性が高いと言えます。
効率性 ・人件費比率 ・一般管理費比率	教育研究活動を実施する上で資源を効率的に利用しているかを表す。	宿舍の取り壊し・修繕費用等の発生に伴い、一般管理費比率が増加しましたが、定年退職者数の減少により人件費比率が減少しており、依然として25大学よりも効率的な運営を行っていると言えます。
発展性 ・外部資金比率	運営費交付金や学生納付金以外から資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを表す。	比率が25大学と比較して低くなっていますが、運営費交付金収益及び補助金等収益が減少し、受託事業等収益及び寄附金収益が増加していることから、昨年度よりも外部資金の比率は増加しております。
活動性 ・研究経費比率 ・教育経費比率 ・学生当教育経費 ・教員当教育経費	教育研究の水準の向上に財務的に資源が確保・使用されているかを表す。	比率や数値が25大学と比較して低くなっていますが、消耗品費等による研究経費の増加、宿舍改修工事に伴う教育経費の増加等により、昨年度よりも活動性は増加していると言えます。
収益性 ・経常利益比率 ・診療経費比率	自己収入の収益性、とりわけ附属病院の診療活動において費用と収益が均衡しているかを表す。	経常利益比率が25大学と比較して低くなっていますが、平成18年度から続く附属病院再整備事業が完了したことに伴い、事業最終年度であった本年度に診療経費の修繕費等が一時的に増加したことによるものであり、次年度以降は、収益性が改善する予定です。

※同規模25大学

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

貸借対照表

	(単位:千円)					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部						
I 固定資産						
1 有形固定資産						
土地	28,986,976	28,986,976	28,986,976	28,986,976	28,986,976	28,986,976
減損損失累計額	—	—	△ 31,911	△ 101,806	△ 101,806	△ 101,806
建物	23,566,168	25,464,938	28,944,163	28,652,809	28,701,531	35,165,055
減価償却累計額	△ 3,923,584	△ 5,010,326	△ 6,179,126	△ 7,140,671	△ 8,167,005	△ 8,604,596
減損損失累計額	—	—	△ 9,779	△ 22,394	△ 22,394	—
構築物	1,408,197	1,593,824	1,803,547	1,894,019	2,068,888	2,535,438
減価償却累計額	△ 393,012	△ 490,435	△ 592,863	△ 712,033	△ 831,509	△ 953,368
減損損失累計額	—	—	△ 359	△ 1,136	△ 1,136	—
機械装置	—	—	26,045	26,045	26,045	26,045
減価償却累計額	—	—	△ 144	△ 1,879	△ 3,615	△ 5,350
工具、器具及び備品	8,759,756	10,601,653	14,799,570	15,739,848	15,534,372	17,258,277
減価償却累計額	△ 4,317,021	△ 5,863,205	△ 7,642,460	△ 9,754,085	△ 8,921,927	△ 10,963,572
図書	2,161,431	2,195,644	2,215,356	2,234,368	2,248,798	2,262,092
減価償却累計額	△ 1,804	△ 2,316	△ 3,386	△ 3,781	△ 4,816	△ 5,528
美術品・收藏品	—	100,230	100,230	99,695	99,695	100,055
船舶	20,440	20,440	22,803	22,803	22,803	20,998
減価償却累計額	△ 10,560	△ 12,557	△ 14,343	△ 16,372	△ 17,643	△ 16,942
車両運搬具	47,116	51,015	61,511	61,511	63,820	78,950
減価償却累計額	△ 28,374	△ 34,735	△ 39,301	△ 44,986	△ 48,098	△ 55,025
建設仮勘定	458,409	1,194,425	45,737	1,611,362	3,546,282	38,541
有形固定資産合計	56,834,368	58,795,573	62,492,267	61,530,293	63,179,261	65,766,242
2 無形固定資産						
特許権	724	503	1,069	7,481	12,663	15,728
特許権仮勘定	28,827	41,255	55,776	63,931	72,130	70,470
商標権	316	263	210	158	105	52
商標権仮勘定	—	—	64	—	—	—
ソフトウェア	108,935	175,034	226,994	182,332	142,825	92,399
その他の無形固定資産	870	870	870	870	870	870
無形固定資産合計	139,673	217,926	284,985	254,773	228,594	179,521
3 投資その他の資産						
投資有価証券	696,446	—	—	808,868	—	—
長期貸付金	520	380	100	780	300	—
長期前払費用	256	812	1,245	1,142	114	951
預託金	17,600	1,614	1,620	1,598	1,598	1,623
長期性預金	—	—	—	600,000	—	—
投資その他の資産合計	714,823	2,806	2,966	1,412,388	2,012	2,574
固定資産合計	57,688,866	59,016,306	62,780,219	63,197,455	63,409,869	65,948,339
II 流動資産						
現金及び預金	7,021,998	7,605,516	8,353,191	5,779,181	7,915,845	10,587,188
未収学生納付金収入	29,758	18,894	27,354	21,714	24,252	22,135
未収附属病院収入	2,218,264	2,391,678	2,695,541	2,865,138	2,842,027	3,091,207
徴収不能引当金	△ 59,220	△ 59,303	△ 60,852	△ 70,573	△ 74,098	△ 38,031
未収入金	23,059	39,207	40,332	204,187	1,426,346	1,098,763
有価証券	498,888	1,197,919	—	—	804,036	—
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	△ 2,485
たな卸資産	63,982	48,162	44,066	47,398	45,626	53,843
医薬品及び診療材料	389,195	395,615	443,961	436,079	444,274	522,963
前渡金	—	118	118	670	302	450
前払費用	1,109	1,545	1,983	887	455	1,425
未収収益	891	279	3,644	7,785	10,996	6,330
短期貸付金	—	630	610	730	480	320
未収消費税等	—	—	10,884	—	—	—
その他流動資産	1,951	5,746	1,043	2,948	3,197	3,781
流動資産合計	10,189,878	11,646,009	11,561,879	9,296,148	13,443,743	15,347,890
資産合計	67,878,744	70,662,315	74,342,098	72,493,603	76,853,612	81,296,229

貸借対照表

	(単位:千円)					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負債の部						
I 固定負債						
資産見返負債	-	-	-	-	-	-
資産見返運営費交付金等	1,358,982	1,692,347	1,891,918	1,872,713	2,322,771	2,732,474
資産見返補助金等	31,524	65,230	892,751	902,220	1,438,734	2,182,737
資産見返寄附金	219,351	256,750	240,428	269,130	332,195	511,455
資産見返物品受贈額	2,174,492	2,073,388	2,020,648	1,988,841	1,965,382	1,948,509
特許権仮勘定見返運営費交付金	25,840	33,152	39,468	38,905	39,308	29,969
建設仮勘定見返施設費	61,467	143,660	1,669	1,669	175,435	32,823
建設仮勘定見返補助金等	-	-	1,281	279,204	441,792	-
国立大学財務・経営センター債務負担金	5,402,453	4,779,041	4,219,588	3,663,456	3,135,072	2,686,727
長期借入金	4,250,877	6,291,706	8,110,194	9,399,804	11,055,133	13,418,363
引当金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	269	-	1,789	76,551	93,277
資産除去債務	-	-	-	34,526	40,606	59,721
長期未払金	1,285,346	693,047	360,632	220,502	408,679	254,800
その他の固定負債	520	380	100	780	300	-
固定負債合計	14,810,855	16,028,975	17,778,679	18,673,544	21,431,964	23,950,858
II 流動負債						
運営費交付金債務	816,228	744,398	-	394,654	231,089	529,747
預り施設費	-	-	-	-	-	193
預り補助金等	88	-	-	-	150,000	-
寄附金債務	1,336,447	1,458,683	1,702,920	1,907,081	2,037,360	2,185,699
前受受託研究費等	84,152	115,483	170,549	113,324	126,580	107,347
前受受託事業費等	-	125	-	431	2,320	-
前受金	260,091	-	-	-	10,322	18,334
預り金	155,591	148,392	134,083	104,094	127,071	269,058
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	673,416	623,411	559,453	556,131	528,383	448,345
一年以内返済予定長期借入金	109,750	142,808	208,125	272,816	392,693	514,760
未払金	3,262,077	3,970,222	5,814,806	2,951,760	4,770,972	7,186,344
前受収益	-	-	-	302	0	-
未払費用	37,078	35,626	32,972	31,098	26,750	27,483
未払消費税等	269	-	-	7,051	2,609	-
引当金	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	639	643	299	1,403	8,976	14,503
その他流動負債	-	630	870	826	530	337
承継剰余金債務	120,884	105,884	-	-	-	-
流動負債合計	6,856,715	7,346,310	8,624,080	6,340,976	8,415,660	11,302,153
負債合計	21,667,570	23,375,286	26,402,760	25,014,521	29,847,624	35,253,012
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,485,384
資本金合計	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,485,384
II 資本剰余金						
資本剰余金	2,832,554	4,179,312	6,919,002	7,096,285	7,116,619	8,954,609
損益外減価償却累計額(一)	△ 3,537,585	△ 4,381,620	△ 5,282,340	△ 6,259,760	△ 7,197,719	△ 8,082,010
損益外減損損失累計額(一)	-	-	△ 42,050	△ 124,915	△ 124,915	△ 101,806
損益外利息費用累計額(一)	-	-	-	△ 3,260	△ 3,960	△ 4,688
資本剰余金合計	△ 705,030	△ 202,307	1,594,611	708,348	△ 209,975	766,103
III 利益剰余金						
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	3,569,139	3,569,139	3,569,139
教育研究・組織運営改善積立金	2,223,593	2,268,026	1,963	-	1,716,210	1,213,188
積立金	1,888,499	2,315,882	2,889,604	-	-	-
当期未処理利益(損失)	1,318,727	1,420,043	1,967,774	1,716,210	445,229	△ 990,598
(うち当期総利益(損失))	1,318,727	1,420,043	1,967,774	1,716,210	445,229	△ 990,598
利益剰余金合計	5,430,820	6,003,952	4,859,342	5,285,349	5,730,579	3,791,729
純資産合計	46,211,174	47,287,029	47,939,338	47,479,082	47,005,987	46,043,217
負債純資産合計	67,878,744	70,662,315	74,342,098	72,493,603	76,853,612	81,296,229

損益計算書

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常費用						
業務費						
教育経費	1,112,720	1,426,329	1,758,190	1,238,869	1,274,682	1,308,311
研究経費	1,109,090	1,239,907	1,338,525	1,324,317	1,401,224	1,482,710
診療経費						
材料費	4,648,177	4,859,043	5,434,978	5,756,837	5,974,133	6,206,826
委託費	685,862	813,894	867,466	1,036,391	1,221,238	1,333,180
設備関係費	1,548,758	1,620,780	1,889,727	2,304,053	2,287,580	3,376,769
研修費	4,008	5,516	5,187	5,143	6,059	10,646
経費	497,421	611,985	627,039	628,957	833,469	1,031,777
教育研究支援経費	331,869	310,811	540,661	448,506	438,446	457,479
受託研究費	630,774	612,767	615,253	588,043	467,758	455,611
受託事業費	150,314	167,195	170,491	144,887	144,575	173,220
役員人件費	98,324	97,013	163,005	91,932	145,074	87,480
教員人件費						
常勤教員給与	7,265,703	6,528,002	6,532,349	6,179,775	6,724,195	5,972,990
非常勤教員給与	273,778	291,080	428,279	673,837	648,193	791,698
職員人件費						
常勤職員給与	5,350,915	5,123,381	5,054,214	4,892,195	5,014,245	5,024,153
非常勤職員給与	2,061,986	2,427,845	2,856,397	2,834,762	3,268,491	3,432,860
一般管理費	553,804	601,874	748,157	574,714	640,582	745,565
財務費用						
支払利息	306,664	297,792	290,890	277,879	275,998	263,015
その他財務費用	-	-	32	38	24	-
経常費用合計	26,630,175	27,035,222	29,320,847	29,001,143	30,765,974	32,154,299
経常収益						
運営費交付金収益	10,024,184	9,569,552	9,659,627	9,237,803	10,118,722	8,750,428
授業料収益	2,940,172	2,969,259	2,930,518	2,940,334	2,369,581	2,571,943
入学金収益	397,934	393,936	403,254	395,822	394,074	392,661
検定料収益	118,546	105,077	106,317	117,500	119,053	112,273
附属病院収益	12,267,839	12,976,883	14,000,333	15,102,170	15,118,580	16,465,514
受託研究等収益						
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	103,314	74,257	99,201	103,850	18,105	36,924
その他の受託研究等収益	527,475	544,179	521,476	495,655	462,041	423,638
受託事業等収益						
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	14,362	36,957	47,293	38,189	31,712	66,748
その他の受託事業等収益	145,087	138,438	117,663	108,859	110,411	116,880
寄附金収益	350,228	360,315	326,140	395,083	408,054	454,285
補助金等収益	48,790	86,154	410,003	572,335	881,940	634,828
施設費収益	45,387	107,660	15,498	42,483	20,156	166,816
財務収益						
受取利息	2,737	3	-	4,481	8,005	4,886
有価証券利息	9,320	16,966	12,581	2,950	1,450	1,998
為替差益	-	132	-	-	-	96
雑益						
財産貸付料収入	79,166	75,650	73,623	71,112	69,404	65,788
研究関連収入	70,459	93,844	108,358	137,917	178,501	171,867
手数料収益	479	648	288	329	631	1,485
その他の雑益	174,736	130,095	326,177	178,389	240,552	237,330
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金等戻入	201,587	289,654	375,136	426,213	432,629	454,604
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	3,704	1,836	1,150	4,460	7,897	7,572
資産見返補助金戻入	9,151	10,175	41,885	190,603	236,835	409,932
資産見返寄附金戻入	59,671	89,618	93,842	91,386	94,828	99,797
資産見返物品受贈額戻入	235,911	100,481	52,740	31,453	22,974	16,873
経常収益合計	27,830,250	28,171,780	29,723,113	30,689,388	31,346,146	31,665,175
経常利益(損失)	1,200,075	1,136,558	402,266	1,688,244	580,171	△ 489,123
臨時損失						
固定資産除却損	36,919	12,788	5,264	304,696	142,204	636,030
承継剰余金損失	14,250	15,000	1,000	-	-	-
臨時利益						
運営費交付金収益	-	-	829,206	-	-	-
固定資産売却益	8,179	-	-	-	-	941
承継剰余金債務戻入	14,250	15,000	12,884	-	-	-
資産見返運営費交付金等戻入	-	-	-	-	2,928	2,452
資産見返補助金戻入	-	-	-	-	-	0
資産見返寄附金戻入	-	3,124	556	-	3,849	234
資産見返物品受贈額戻入	-	622	0	353	484	0
当期純利益(損失)	1,171,335	1,127,516	1,238,648	1,383,901	445,229	△ 1,121,525
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	332,308	-	-
目的積立金取崩額	147,392	292,527	729,125	-	-	130,927
当期総利益(損失)	1,318,727	1,420,043	1,967,774	1,716,210	445,229	△ 990,598

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,615,468	△ 9,185,993	△ 10,149,769	△ 10,667,725	△ 10,987,603	△ 12,953,420
人件費支出	△ 14,672,403	△ 15,083,984	△ 14,934,175	△ 15,197,306	△ 15,277,698	△ 15,870,767
その他の業務支出	△ 542,875	△ 565,545	△ 678,270	△ 594,891	△ 565,390	△ 698,646
運営費交付金収入	10,500,234	10,129,891	10,326,609	10,043,787	10,295,574	9,588,764
授業料収入	2,709,906	2,523,502	2,742,944	2,752,737	2,726,487	2,689,144
入学金収入	386,372	400,563	391,551	397,937	386,826	389,841
検定料収入	118,546	105,077	106,317	117,500	119,053	112,273
附属病院収入	12,042,075	12,789,156	13,678,487	14,917,175	15,119,049	16,156,322
受託研究等収入	674,166	648,649	678,970	501,585	496,913	422,859
受託事業等収入	147,801	178,001	142,422	148,672	160,162	135,717
補助金等収入	54,628	122,739	1,287,986	933,648	733,241	1,604,941
補助金等の精算による返還金の支出	△ 81	△ 88	-	△ 4,709	△ 537	△ 100
寄附金収入	440,319	441,023	547,992	610,868	515,532	605,880
財産の貸付等による収入	-	-	-	70,183	69,066	65,630
承継剰余金の支払による支出	△ 14,250	△ 15,000	△ 1,000	-	-	-
預り科学研究費補助金等収入	487,834	462,758	469,185	-	-	-
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 6,907	△ 8,572	1,693	108,806	△ 41,659	25,197
その他の収入	356,404	284,529	399,425	305,187	476,153	650,100
小計	3,578,468	2,763,947	4,541,185	4,443,457	4,225,171	2,923,738
国庫納付金の支払額	-	-	-	△ 797,307	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,578,468	2,763,947	4,541,185	3,646,150	4,225,171	2,923,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 4,081,663	△ 3,563,366	△ 5,567,346	△ 4,733,039	△ 3,519,180	△ 3,656,241
無形固定資産の取得による支出	△ 86,964	△ 99,897	△ 62,057	△ 105,223	△ 38,555	△ 28,565
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	-	-	-	138	941
定期預金の預入による支出	-	-	-	△ 1,200,000	△ 1,800,000	△ 1,400,000
定期預金の払戻による収入	-	-	-	-	600,000	2,400,000
有価証券の取得による支出	△ 995,682	△ 1,107,958	△ 1,203,744	-	-	-
投資有価証券の取得による支出	△ 695,735	-	-	△ 814,311	-	-
有価証券の償還(売却)による収入	500,000	1,100,000	2,400,000	-	-	800,000
有形固定資産の売却による収入	85,729	-	-	-	-	-
施設費による収入	387,661	982,226	275,415	64,010	230,900	1,146,677
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 41,828	-	-	-	-	-
小計	△ 4,928,483	△ 2,688,995	△ 4,157,733	△ 6,788,564	△ 4,526,697	△ 737,188
利息及び配当金の受取額	7,902	22,303	14,524	7,900	11,096	15,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,920,581	△ 2,666,691	△ 4,143,209	△ 6,780,664	△ 4,515,600	△ 721,681
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 739,395	△ 673,416	△ 623,411	△ 559,453	△ 556,131	△ 528,383
長期借入による収入	2,513,636	2,183,637	2,040,473	1,562,426	2,048,022	2,877,990
長期借入金返済による支出	△ 40,469	△ 109,750	△ 156,668	△ 208,125	△ 272,816	△ 392,693
リース債務の返済による支出	△ 595,470	△ 614,368	△ 617,501	△ 552,812	△ 314,577	△ 222,067
小計	1,138,301	786,102	642,892	242,034	904,497	1,734,846
利息の支払額	△ 307,896	△ 299,839	△ 293,292	△ 281,492	△ 277,379	△ 265,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	830,405	486,262	349,599	△ 39,457	627,117	1,469,189
IV 資金に係る換算差額	-	-	100	△ 38	△ 24	96
V 資金増加額(又は減少額)	△ 511,707	583,517	747,675	△ 3,174,010	336,664	3,671,343
VI 資金期首残高	7,533,706	7,021,998	7,605,516	8,353,191	5,179,181	5,515,845
VII 資金期末残高	7,021,998	7,605,516	8,353,191	5,179,181	5,515,845	9,187,188

利益の処分(損失の処理)に関する書類

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(案)
(単位:千円)						
I 当期未処分利益(損失)						
当期総利益(損失)	1,318,727	1,420,043	1,967,774	1,716,210	445,229	△ 990,598
	1,318,727	1,420,043	1,967,774	1,716,210	445,229	△ 990,598
II 利益処分額(損失処理額)						
積立金	427,382	573,722	1,969,737	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	990,598
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額	-	-	-	1,716,210	445,229	-
教育研究・組織運営改善積立金	891,344	846,321	1,963	1,716,210	445,229	-
III 次期繰越欠損金	-	-	-	-	-	-

国立大学法人等業務実施コスト計算書

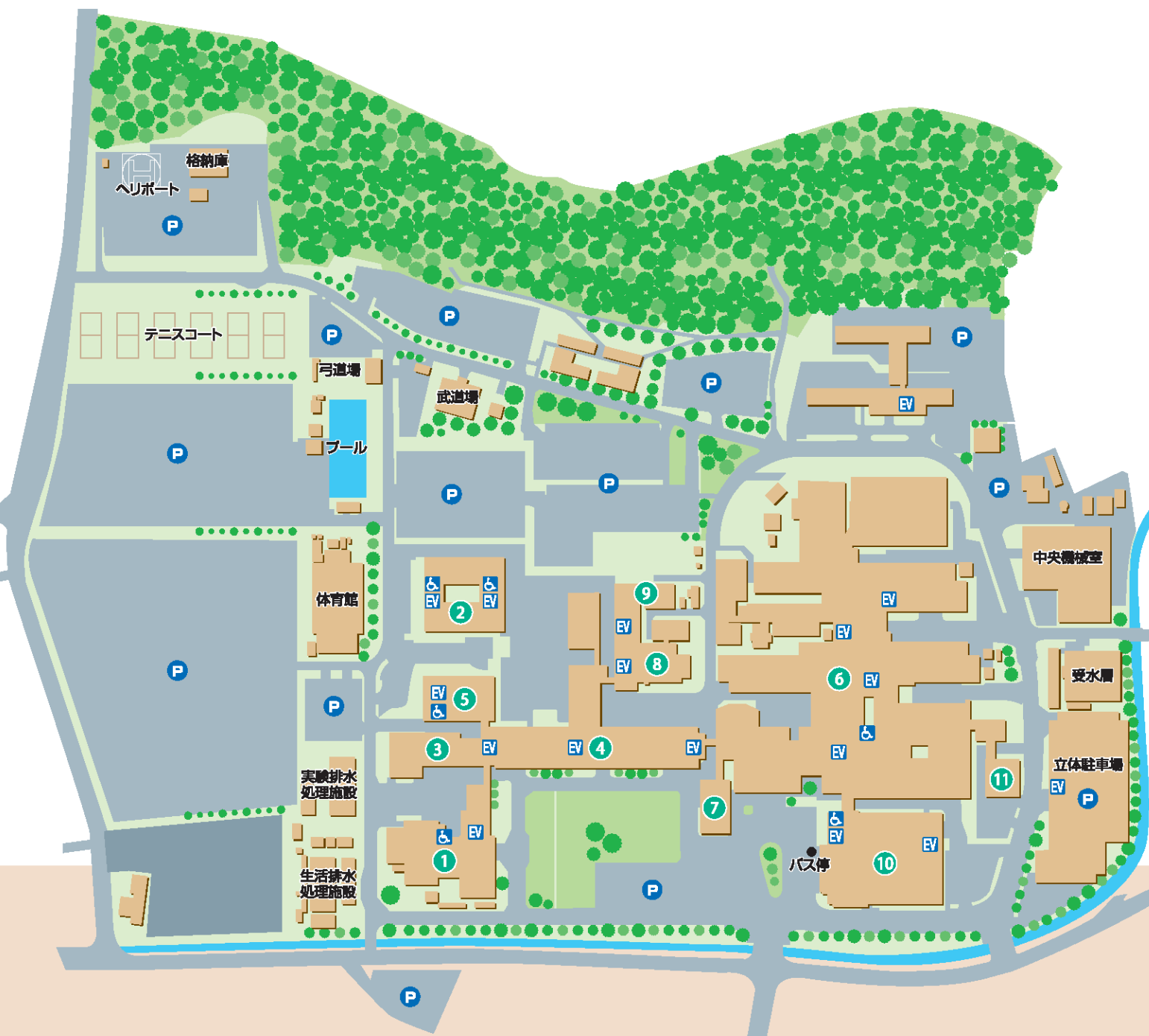
(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
業務費	25,769,706	26,135,554	28,281,767	28,148,510	29,849,369	31,145,718
一般管理費	553,804	601,874	748,157	574,714	640,582	745,565
財務費用	306,664	297,792	290,923	277,918	276,022	263,015
臨時損失	51,169	27,788	6,264	304,696	142,204	636,030
(2) (控除) 自己収入等						
授業料収益	△ 2,940,172	△ 2,969,259	△ 2,930,518	△ 2,940,334	△ 2,369,581	△ 2,571,943
入学金収益	△ 397,934	△ 393,936	△ 403,254	△ 395,822	△ 394,074	△ 392,661
検定料収益	△ 118,546	△ 105,077	△ 106,317	△ 117,500	△ 119,053	△ 112,273
附属病院収益	△ 12,267,839	△ 12,976,883	△ 14,000,333	△ 15,102,170	△ 15,118,580	△ 16,465,514
受託研究等収益	△ 630,790	△ 618,436	△ 620,678	△ 599,505	△ 480,147	△ 460,562
受託事業等収益	△ 159,449	△ 175,396	△ 164,956	△ 147,048	△ 142,123	△ 183,628
寄附金収益	△ 350,228	△ 360,315	△ 326,140	△ 395,083	△ 408,054	△ 454,285
財務収益	△ 12,057	△ 17,102	△ 12,581	△ 7,432	△ 9,456	△ 6,981
雑益	△ 254,382	△ 206,394	△ 307,089	△ 249,831	△ 240,552	△ 237,330
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-	-	-	-	△ 8,700	△ 56,053
資産見返寄附金戻入	△ 59,671	△ 89,618	△ 93,842	△ 91,386	△ 94,828	△ 99,797
臨時利益	-	-	-	-	△ 3,849	△ 1,175
除売却資産見返寄附金戻入	-	△ 3,124	△ 556	-	-	-
業務費用合計	9,490,270	9,147,465	10,360,843	9,259,722	11,519,178	11,748,121
II 損益外減価償却相当額						
損益外減価償却相当額	860,306	846,256	916,511	982,250	950,021	939,580
損益外固定資産除却相当額	486	0	32,816	-	-	-
III 損益外減損損失相当額	-	-	42,050	83,287	-	-
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-	3,260	699	728
V 損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	4,581	8,460
VI 引当外賞与増加見積額	△ 10,255	△ 42,223	△ 25,558	△ 9,677	74,903	△ 23,757
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 460,170	△ 120,386	△ 247,027	243,860	△ 262,266	△ 81,903
VIII 機会費用						
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	11,737	11,052	7,836	7,836	6,540	4,798
政府出資の機会費用	518,740	542,425	563,070	497,044	383,122	216,811
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	-	-	-	-	-
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	10,411,115	10,384,589	11,650,541	11,067,584	12,676,780	12,812,839

木花キャンパス KibanaCampus



清武キャンパス KiyotakeCampus



医学部

- | | |
|---------------|----------------------------|
| ① 講義実習棟 | ⑧ フロンティア科学実験総合センター(RI清武分室) |
| ② 総合教育研究棟 | ⑨ フロンティア科学実験総合センター(生物資源分野) |
| ③ 福利施設棟 | ⑩ 外来診療棟 |
| ④ 基礎臨床研究棟 | ⑪ 救命救急センターHP棟 |
| ⑤ 附属図書館(医学分野) | |
| ⑥ 附属病院 | |
| ⑦ 管理棟 | |

多目的トイレ
 エレベーター

Financial Report 2013

発行:平成 25 年 10 月

宮崎大学財務部財務課

〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1

TEL0985-58-7998 FAX0985-58-7999